

まちに広がる笑顔と活気
もっと！くらしやすいまち はむら

第六次羽村市長期総合計画 前期基本計画

令和4(2022)年度

実施計画・予算（概要説明）

令和4(2022)年2月

羽村市

はじめに

新型コロナウィルス感染症の拡大は、私たちの日常生活に大きな影響を与えており、市民・事業者の皆様におかれましては、さまざまな困難に直面する中で、コロナ禍を乗り越えるために力を尽くしておられることと存じます。

少子高齢化と人口減少が進行する中で、新型コロナウィルス感染症の拡大により、市内の経済活動も厳しい局面が続く状況にありますが、令和4年度は、新たな長期計画である「第六次羽村市長期総合計画」のスタートの年となります。

基本構想に掲げた将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向けて、一歩ずつ着実に、市民・事業者の皆様と手を携えながら前へと進んでいきたいと考えております。

市の財政状況は、依然として厳しい状況にあり、引き続き、財政の健全化に向けた取組みを強力に推進していく必要があります。令和4年度の実施計画及び予算は、私に課せられた使命である財政の健全化に向けた道筋を示すものとして策定・編成いたしました。

私は、羽村市に暮らす全ての皆様が、生活の豊かさを実感し、安全・安心・快適に暮らしていくよう、市民の皆様一人ひとりに寄り添いながら、前例にとらわれることなく、新しいことに積極的にチャレンジしていく中で、計画に掲げた事業を着実に実施していく考えであります。

市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願ひいたします。

令和4年2月

羽村市長 橋本弘山

目 次

第1部 令和4年度 実施計画

1. 総論	1
(1) 長期総合計画の構成	1
(2) 実施計画の考え方	2
(3) 計画期間	2
2. コンセプト別計画及び自治体運営の方針	2
(1) 施策の体系	2
(2) ページの見方	3
(3) コンセプト別計画及び自治体運営の方針	4
コンセプト1 自分らしく生きる	4
コンセプト2 成長をはぐくむ	9
コンセプト3 スマートにくらす	18
コンセプト4 にぎわいを創る	31
コンセプト5 くらしを守る	33
自治体運営の方針	40

第2部 令和4年度予算（概要説明）

1. 予算編成の考え方	46
2. 令和4年度予算の概要	46
3. 一般会計予算	48
(1) 歳入予算	48
(2) 歳出予算	56
(3) 健全な財政運営に向けた取組み	66
4. 特別会計・公営企業会計予算	68
(1) 国民健康保険事業会計	68
(2) 後期高齢者医療会計	70
(3) 介護保険事業会計	72
(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計	74
(5) 水道事業（公営企業）会計	76
(6) 下水道事業（公営企業）会計	79

第1部 令和4年度 実施計画

1. 総論

(1) 長期総合計画の構成

第六次羽村市長期総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成しています。

図表 第六次羽村市長期総合計画 構成図

基本構想（10年間）（計画期間 令和4年度～13年度）

将来像	まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら									
私たちが 大切にする 想い	1. 「一人ひとり」を大切にします 2. 「人と人とのつながり」を大切にします 3. 「くらしやすさ」を大切にします 4. 一步踏み出す「勇気」と「力」、「英知」を大切にします									
未来を築く 5つの コンセプト	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>自分らしく 生きる</td><td>成長を はぐくむ</td><td>スマートに くらす</td><td>にぎわいを 創る</td><td>くらしを 守る</td></tr> </tbody> </table>					自分らしく 生きる	成長を はぐくむ	スマートに くらす	にぎわいを 創る	くらしを 守る
自分らしく 生きる	成長を はぐくむ	スマートに くらす	にぎわいを 創る	くらしを 守る						
自治体運営 の方針	1. 新たな時代に順応した行政サービスの提供 2. 健全な財政運営									

前期基本計画（5年間）（計画期間 令和4年度～8年度）

1. コンセプト別計画 施策ごとの取組みの方向性

コンセプト 1	コンセプト 2	コンセプト 3	コンセプト 4	コンセプト 5
自分らしく 生きる	成長を はぐくむ	スマートに くらす	にぎわいを 創る	くらしを 守る

2. 自治体運営の方針

自治体運営の方針

実施計画（1年間）

(2) 実施計画の考え方

実施計画は、基本構想に掲げた将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向けて、基本計画に位置づけた施策に基づき、市が重点的に実施する事業とそのための経費を示す計画です。

社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズ等に対応する単年度ごとの財政的な裏付けを持った計画として、毎年度策定します。

当該年度の新たな動きを明確にするため、新規事業及びレベルアップ事業として位置づけた事業を、実施計画事業としています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年度に実施する主な事業（令和3年度からの繰越事業を含む）を掲載しています。

(3) 計画期間

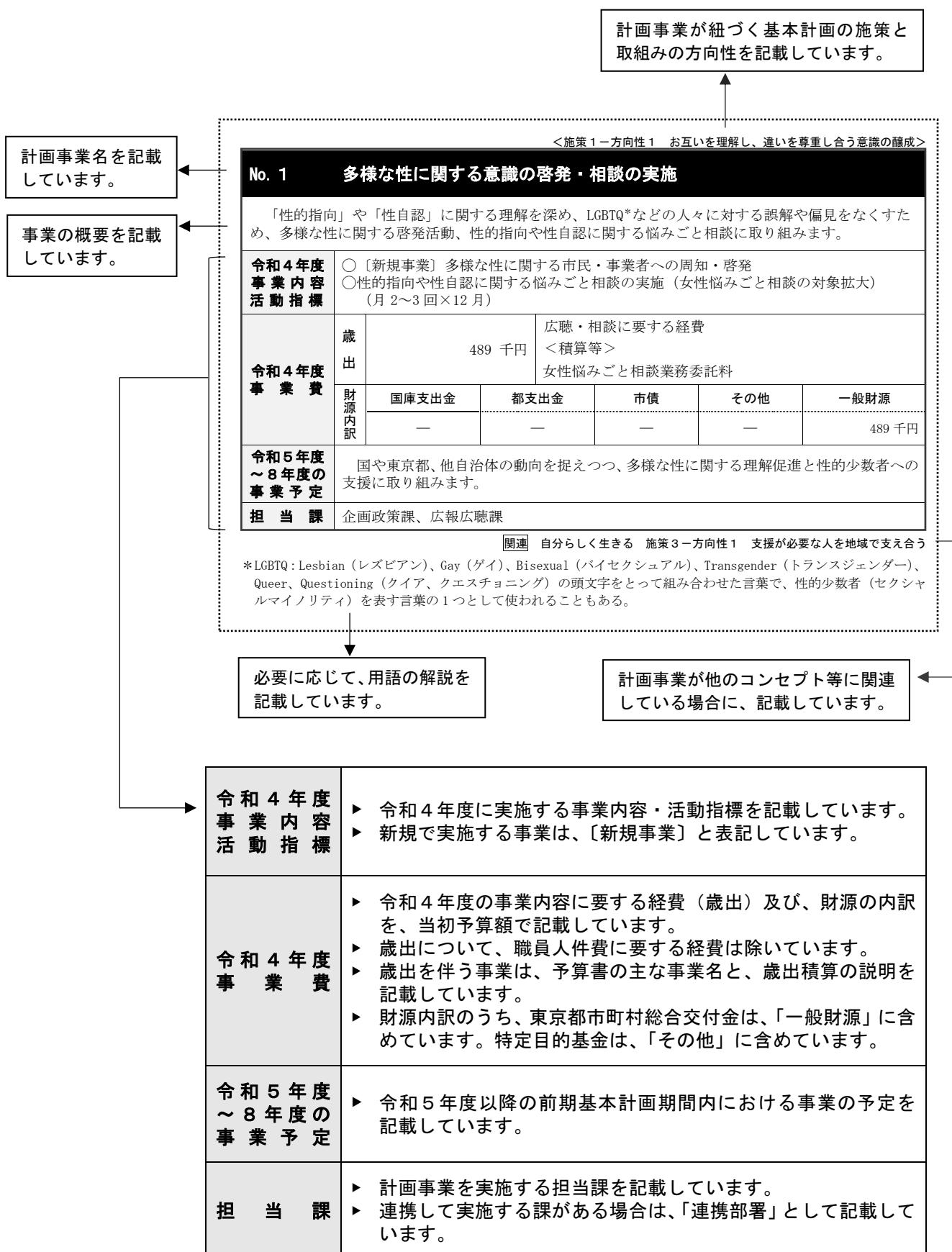
令和4年度（1年間）

2. コンセプト別計画及び自治体運営の方針

(1) 施策の体系

コンセプト・ 自治体運営の方針	施 策
自分らしく生きる	施策 1 性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち
	施策 2 元気に生活することができるまち
	施策 3 ともに生き、助け合うまち
	施策 4 いきいきと活動するまち
成長をはぐくむ	施策 1 子どもたちがすこやかに成長するまち
	施策 2 子どもたちが生きる力を身につけるまち
	施策 3 地域で学び、つながり、活かすことができるまち
スマートにくらす	施策 1 快適な都市環境が整うまち
	施策 2 いつでもどこでもつながるスマートシティ
	施策 3 自然を大切にし、次世代につなぐまち
	施策 4 ゼロエミッションの地球にやさしいまち
にぎわいを創る	施策 1 先端技術産業が集まるまち
	施策 2 市内産業が元気に活動するまち
	施策 3 人が集まり、交流を生むまち
くらしを守る	施策 1 相互の連携・協力による、災害に強いまち
	施策 2 犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち
	施策 3 感染症などから日常のくらしを守り、安定した生活ができるまち
自治体運営の方針	施策 1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
	施策 2 健全な財政運営

(2) ページの見方



(3) コンセプト別計画及び自治体運営の方針

コンセプト1

自分らしく生きる

①施策と取組みの方向性

施策1 性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち

方向性1 お互いを理解し、違いを尊重し合う意識の醸成

方向性2 國際理解・多文化共生の推進

方向性3 平和な未来の創造

施策2 元気に生活することができるまち

方向性1 心身の健康づくりの支援

方向性2 医療提供体制の充実

方向性3 運動機会の提供

施策3 ともに生き、助け合うまち

方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う

施策4 いきいきと活動するまち

方向性1 生きがいづくりの支援

方向性2 地域活動による地域コミュニティの活性化

②令和4年度実施計画事業

<施策1－方向性1 お互いを理解し、違いを尊重し合う意識の醸成>

No. 1 多様な性に関する意識の啓発・相談の実施

「性的指向」や「性自認」に関する理解を深め、LGBTQ*などの人々に対する誤解や偏見をなくすため、多様な性に関する啓発活動、性的指向や性自認に関する悩みごと相談に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動目標	<input type="radio"/> [新規事業] 多様な性に関する市民・事業者への周知・啓発 <input type="radio"/> 性的指向や性自認に関する悩みごと相談の実施（女性悩みごと相談の対象拡大） (月2～3回×12月)
--------------------------------	---

令和4年度 事業費	歳出	489 千円	広聴・相談に要する経費 <積算等> 女性悩みごと相談業務委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		—	—	—	489 千円

令和5年度～8年度の 事業予定	国や東京都、他自治体の動向を捉えつつ、多様な性に関する理解促進と性的少数者への支援に取り組みます。
----------------------------	---

担当課	企画政策課、広報広聴課
------------	-------------

関連 自分らしく生きる 施策3－方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う

*LGBTQ : Lesbian (レズビアン)、Gay (ゲイ)、Bisexual (バイセクシュアル)、Transgender (トランスジェンダー)、Queer、Questioning (クイア、クエスチョニング) の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的少数者 (セクシャルマイノリティ) を表す言葉の1つとして使われることもある。

自分らしく生きる

<施策2－方向性1 心身の健康づくりの支援>

No. 2 フレイル予防施策の充実

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも、自分らしく、安心して、心身ともに豊かな生活が送れるよう、新たにトレーニングマシンを活用したフレイル*予防体操教室及びオンライン参加のみのオンラインフレイル予防体操教室を開催し、フレイル予防実践活動の充実を図ります。

令和4年度 事業内容 活動指標	○フレイル予防体操教室の開催（月1回×12月） ○〔新規事業〕フレイル予防トレーニングマシン教室の開催（月1回×12月） ○オンラインフレイル予防体操教室（オンラインと対面）の開催（1コース8回×3教室） ○〔新規事業〕オンラインフレイル予防体操教室（オンライン参加のみ）の開催 (月1回×12月)				
令和4年度 事業費	歳出	3,825千円		介護予防普及啓発事業に要する経費 <積算等> 転倒骨折予防教室事業委託料、オンラインを活用した介護 予防教室事業委託料 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
		2,124千円	478千円	—	745千円
令和5年度 ～8年度の 事業予定	フレイル予防体操教室やオンラインフレイル予防体操教室などを継続的に開催し、フレイル予防に取り組みます。				
担当課	高齢福祉介護課				

*フレイル：高齢者の筋力や活動が低下している状態（虚弱）。

<施策2－方向性1 心身の健康づくりの支援>

No. 3 ゲートキーパー養成講座の実施

身近な人の悩みに寄り添える人材の育成を図るため、新たに市民を対象とした講座を実施します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○ゲートキーパー*養成講座の実施 ➢ 〔新規事業〕市民向け（1回） ➢ 職員向け基礎編（2回） ➢ 職員向け応用編（1回）				
令和4年度 事業費	歳出	140千円		地域健康づくり事業に要する経費 <積算等> 講座講師謝礼 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
		—	70千円	—	—
令和5年度 ～8年度の 事業予定	市民や市職員を対象とした講座を継続的に実施し、身近な人の悩みに寄り添える人材の育成を図ります。				
担当課	健康課 連携部署：職員課				

*ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切に対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人。

自分らしく生きる

<施策2－方向性1 心身の健康づくりの支援>

No. 4 特定保健指導の充実

糖尿病や高血圧等の重症化に伴う人工透析患者の増加を防止するため、特定保健指導の対象者を現在の「検査値が保健指導領域のみ」から、「検査値が医療機関勧奨領域」へ拡大します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○対象者への特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）の実施（3 クール 600 人） ○特定保健指導セミナーの開催（3回 60 人）				
令和4年度 事業費	歳出	3,919 千円		特定保健指導に要する経費 <積算等> 特定保健指導事業実施委託料 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
令和5年度 ～8年度の 事業予定	特定保健指導の実施やセミナーの開催により、引き続き人工透析患者の増加の防止に取り組みます。				
担当課	健康課		連携部署：市民課		

<施策2－方向性3 運動機会の提供>

No. 5 障害者スポーツ教室等の実施

障害者スポーツの普及啓発を図るため、パラリンピック競技種目を体験する障害者スポーツ教室を2回行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	○障害者スポーツ教室の実施（2回） ➤ パラリンピック競技種目2種目（1種目の拡大） ○ボッチャはむら大会の開催（1回）				
令和4年度 事業費	歳出	135 千円		各種スポーツ教室等に要する経費 <積算等> 各種スポーツ教室等講師謝礼 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
令和5年度 ～8年度の 事業予定	体験教室などを通じて、障害者スポーツの普及啓発や指導者の育成を図ります。				
担当課	スポーツ推進課		連携部署：障害福祉課		

関連 成長をはぐくむ 施策3－方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出

自分らしく生きる

<施策3－方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う>

No. 6 生理用品配布の試行実施

経済的な理由などにより生理用品を購入できないなどの「生理の貧困」問題に対応するため、生理用品の配布を試行実施し、生活上の困難に直面する女性に寄り添う支援の仕組みづくりに取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○生理用品配布の試行実施 ○「生理の貧困」問題への対応を通じた支援の仕組みの検討							
	令和4年度 事業費	歳出	87 千円	男女共同参画社会の推進に要する経費 <積算等> 啓発・人材育成事業等消耗品				
令和5年度～8年度の 事業予定		財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
			—	—	—	—	87 千円	
担当課	企画政策課 連携部署：社会福祉課、子育て支援課、子育て相談課							

<施策3－方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う>

No. 7 フードバンク団体との連携による食糧支援・フードロス対策の推進

フードバンク団体との連携により、生活に困窮している方への食糧支援に取り組むとともに、ごみの排出抑制や資源の有効活用などのフードロス対策に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○フードバンク団体の主体性を尊重した、生活困窮者等に対する支援の実施 ○市民・事業者への周知・啓発							
	令和4年度 事業費	歳出	0 千円					
令和5年度～8年度の 事業予定		財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
			—	—	—	—	—	
担当課	市民・事業者への周知・啓発に取り組むとともに、市のイベント時におけるフードドライブを実施します。 生活環境課、社会福祉課							

関連 スマートにくらす 施策3－方向性1 ごみの減量と資源化の促進

自分らしく生きる

<施策3－方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う>

No. 8 介護サービス事業所向け人材育成の支援

介護サービス事業所が安定的に運営できるよう、人材育成につながる介護人材初任者研修に関する経費の一部を助成します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○介護人材初任者研修の経費の助成 ▶ 介護人材初任者研修（上限10万円/人）					
	歳出	3,000 千円		介護サービス事業所の人材育成支援に要する経費 <積算等> 人材育成支援補助金		
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源	
		—	2,000 千円	—	— 1,000 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	引き続き、介護サービス事業所へ介護人材初任者研修の経費を助成します。					
担当課	高齢福祉介護課					

<施策3－方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う>

No. 9 徘徊高齢者探索サービスの充実

徘徊行動のある認知症高齢者の介護者に徘徊時の探索機器を貸与するとともに、見守りシールを配付し、認知症高齢者の安全確保と介護者の負担軽減に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○GPS機器の貸与（15人） ○〔新規事業〕見守りシールの配付（15人）					
	歳出	606 千円		高齢者の在宅福祉に要する経費 <積算等> 見守りシール購入費、徘徊高齢者家族支援サービス登録料等		
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源	
		—	302 千円	—	— 304 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	探索機器の貸与と、見守りシールの配付により、引き続き高齢者の安全確保と介護者の負担軽減に取り組みます。					
担当課	高齢福祉介護課					

関連 くらしを守る 施策2－方向性3 地域との連携の強化

コンセプト2**成長をはぐくむ****①施策と取組みの方向性****施策1 子どもたちがすこやかに成長するまち**

方向性1 子育て家庭への支援

方向性2 支え合いによる子育ての推進

施策2 子どもたちが生きる力を身につけるまち

方向性1 発達や学びの継続的な支援

方向性2 学校教育の充実

方向性3 社会を担う意識の醸成

施策3 地域で学び、つながり、活かすことができるまち

方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出

方向性2 交流を通じた学びの創出

方向性3 新たな学びや学びの深化につなげる

②令和4年度実施計画事業

<施策1－方向性1 子育て家庭への支援>

No. 10 多言語通訳システムを活用した子育て相談の実施

外国籍市民の子育て家庭との面接や訪問の際に、タブレット端末を利用したテレビ電話により多言語通訳の子育て相談に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○外国籍市民の子育て家庭との面接・訪問等における多言語通訳システム（タブレット端末）の導入・活用（1台）				
令和4年度 事業費	歳出	610 千円	利用者支援事業に要する経費 <積算等> 多言語通訳サービス業務委託料		
	財源内訳	国庫支出金 406 千円	都支出金 152 千円	市債 —	その他 —
令和5年度～8年度の 事業予定	多言語通訳システムを活用し、外国籍市民の子育て家庭が安心して地域で子育てを行うための支援に取り組みます。				
担当課	子育て相談課				

関連 自分らしく生きる 施策1－方向性2 国際理解・多文化共生の推進

成長をはぐくむ

<施策1－方向性1 子育て家庭への支援>

No. 11 多胎児家庭の支援の充実

専門資格を持ったヘルパーを派遣し、子育てに支援が必要な家庭をサポートする養育支援ヘルパー派遣事業について、多胎児家庭*向けメニューを新設し、支援の充実を図ります。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○多胎児家庭向けの養育支援ヘルパー派遣（利用期間・利用上限の拡大等による支援の充実） ○多胎児支援に関するヘルパー向け研修の実施					
	令和4年度 事業費	歳出	915 千円	養育支援訪問事業に要する経費 <積算等> 事業用消耗品、養育支援ヘルパー派遣事業委託料		
		財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	
			457 千円	458 千円	—	
令和5年度～8年度の事業予定	多胎児家庭を対象に引き続き養育支援ヘルパーを派遣し、保護者の負担感や孤立感の軽減を図ります。					
担当課	子育て相談課					

*多胎児家庭：双子や三つ子など同じ母親の胎内で同時期に発育して生まれる複数の子どもがいる家庭であり、妊娠中も含む。

<施策1－方向性1 子育て家庭への支援>

No. 12 3歳児健康診査における視覚検査の充実

3歳児健康診査に視覚検査機器*を導入することで、弱視の原因となる、屈折異常（近視、遠視等）や眼疾患（斜視等）の早期発見の精度を向上し、適切な治療につなげます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○ 3歳児健康診査における視覚検査機器（屈折検査機器）の導入・活用（1台）					
	令和4年度 事業費	歳出	1,307 千円	乳幼児健康診査に要する経費 <積算等> 事業用備品（視覚検査機器）		
		財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	
			653 千円	—	—	
令和5年度～8年度の事業予定	視覚検査機器を活用した弱視の早期発見・早期治療に取り組み、子どもの目の健康の保持・増進を図ります。					
担当課	子育て相談課					

関連 自分らしく生きる 施策2－方向性1 心身の健康づくりの支援

*視覚検査機器：眼の写真を撮影し、屈折異常などの有無を自動判定する機器。

成長をはぐくむ

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 13 子どもたちの読解力の育成

問題文や与えられた資料から必要な情報を読み取る力の育成について、各教科等の授業を中心に取り組みます。また、必要な情報を問題解決や探求に活用する力を育成します。

令和4年度 事業内容 活動指標	<p>[新規事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各教科等の授業を中心とした読み取る力の育成 ○指定校での「読解力の向上」実践研究 				
令和4年度 事業費	歳出	140 千円	教育研究・教育指導に要する経費 <積算等> 小中学校教育研究奨励助成金		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 一般財源 140 千円
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度の取組みで培った力を基に、子どもたちの生きる力の醸成を図ります。				
担当課	学校教育課				

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 14 教員の授業力向上に向けた研修等の実施

専門性の高い講師による教員研修や、教科ごとの研究部会による授業力向上に向けた研究を行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	<p>[新規事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員研修（研究）の実施 ○教科ごとの研究部会の設置・開催（9部会×年3回） 				
令和4年度 事業費	歳出	1,265 千円	教育研究・教育指導に要する経費 <積算等> 小中学校教員各種研修会等講師謝礼		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 一般財源 1,265 千円
令和5年度～8年度の事業予定	教員研修を計画的に実施し、教科ごとの義務教育9年間の系統的なカリキュラム等の作成及び授業力の向上を図ります。また、令和6年度を目指して、各研究部会で研修（研究）した成果として授業提案を作成し、各学校での活用を図っていきます。				
担当課	学校教育課				

成長をはぐくむ

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 15 ICTを活用した学習環境の充実

1人1台端末で活用できる学習支援ドリルを、全小・中学校で新たに導入します。また、ICT*の利活用を支援する専門人材を配置し、学校への支援を行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	○ [新規事業] 全小・中学校への学習支援ドリルの導入 ○GIGAスクールサポーターの配置（1人）						
	歳出	5,419千円		教育研究・教育指導に要する経費 <積算等> 学習支援ドリル使用料 GIGAスクールサポーター配置支援事業委託料			
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		—	—	—	—	5,419千円	
令和5年度～8年度の事業予定	専門的な知識を有する人材によるサポートの実施や学習教材の活用により、1人1台端末のさらなる活用を図ります。						
担当課	学校教育課						

* ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術のこと。通信技術を用いて情報を共有するなどコミュニケーションが含まれる。

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 16 中学校における自閉症・情緒障害特別支援学級の設置

自閉症・情緒障害特別支援学級を、新たに羽村第三中学校に設置します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○自閉症・情緒障害特別支援学級の設置（羽村第三中学校）						
	歳出	2,203千円		特別支援学級に要する経費（中学校） <積算等> 介助員報酬 等			
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		—	—	—	—	2,203千円	
令和5年度～8年度の事業予定	多様な障害特性に応じた支援体制の充実に取り組みます。						
担当課	教育支援課						

成長をはぐくむ

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 17 家庭と子どもの支援員による支援の拡充

全小・中学校に配置している家庭と子どもの支援員による支援時間を拡充し、課題を抱える家庭や不登校傾向がみられる児童・生徒、保護者へのきめ細やかな支援を行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	○家庭と子どもの支援員による支援時間の拡充（86時間増）				
令和4年度 事業費	歳出	1,467 千円	教育相談・学校適応指導教室に要する経費 <積算等> 学校と家庭の連携推進事業支援員等謝礼		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 978 千円	市債 —	その他 一般財源 489 千円
令和5年度～8年度の事業予定	家庭と子どもの支援員などを配置し、引き続き、課題を抱える家庭や不登校傾向がみられる児童・生徒一人ひとりに、きめ細やかな支援を行います。				
担当課	教育相談室				

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 18 武蔵野小学校体育館改修工事の実施

羽村市学校施設長寿命化計画に基づき、武蔵野小学校体育館の床、外壁等の改修工事を行い、施設の長寿命化に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○武蔵野小学校体育館改修工事				
令和4年度 事業費	歳出	84,040 千円	学校維持管理に要する経費 <積算等> 武蔵野小学校体育館改修工事		
	財源内訳	国庫支出金 70,000 千円	都支出金 —	市債 10,500 千円	その他 一般財源 3,540 千円
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定				
担当課	建築課 連携部署：生涯学習総務課				

関連 くらしを守る 施策2－方向性4 基地対策の強化

成長をはぐくむ

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 19 羽村東小学校トイレの洋式化の実施

羽村市学校トイレ改修（洋式化）計画に基づき、学校トイレの洋式化を行い、快適な教育環境の提供に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○羽村東小学校トイレ改修工事（設計）					
令和4年度 事業費	歳出	4,563 千円	学校維持管理に要する経費 <積算等> トイレ改修工事設計業務委託料			
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 —	
令和5年度～8年度の事業予定	○羽村東小学校トイレ改修工事					
担当課	建築課		連携部署：生涯学習総務課			

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 20 羽村西小学校屋上防水改修工事、トイレの洋式化の実施

羽村市学校施設長寿命化計画及び、羽村市学校トイレ改修（洋式化）計画に基づき、施設の長寿命化並びに、快適な教育環境の提供に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○羽村西小学校屋上防水改修工事 ○羽村西小学校トイレ改修工事（設計）					
令和4年度 事業費	歳出	54,225 千円	学校維持管理に要する経費 <積算等> 羽村西小学校屋上防水改修工事、トイレ改修工事設計業務委託料			
	財源内訳	国庫支出金 16,725 千円	都支出金 8,362 千円	市債 25,000 千円	その他 —	
令和5年度～8年度の事業予定	○羽村西小学校トイレ改修工事					
担当課	建築課		連携部署：生涯学習総務課			

成長をはぐくむ

<施策2－方向性2 学校教育の充実>

No. 21 富士見小学校校舎、体育館の屋上防水等工事の実施

羽村市学校施設長寿命化計画に基づき、学校校舎などの屋上防水改修工事を計画的に行い、施設の長寿命化に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事 ○富士見小学校体育館屋上防水工事				
令和4年度 事業費	歳出	113,454 千円		学校維持管理に要する経費 <積算等> 富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事、富士見小学校体育館屋上防水工事	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		21,620 千円	10,810 千円	62,900 千円	— 18,124 千円
令和5年度 ～8年度の 事業予定	令和4年度完了予定				
担当課	建築課 連携部署：生涯学習総務課				

<施策3－方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出>

No. 22 オリンピック競技種目の体験教室の実施

新たなスポーツと出会い、スポーツの楽しさを体験できるよう、オリンピック競技種目の体験教室を行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	○オリンピック競技種目の体験教室の実施（1種目）				
令和4年度 事業費	歳出	135 千円		各種スポーツ教室等に要する経費 <積算等> 各種スポーツ教室等講師謝礼 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		—	—	—	— 135 千円
令和5年度 ～8年度の 事業予定	オリンピック競技種目の紹介や、体験する機会を提供します。				
担当課	スポーツ推進課				

関連 成長をはぐくむ 施策3－方向性2 交流を通じた学びの創出

成長をはぐくむ

<施策3－方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出>

No. 23 郷土博物館 展示説明員養成講座等の実施

郷土博物館見学者への説明員として活動する人材を育成するため、展示説明員養成講座を行います。また、社会科見学として来館する小学生への説明を行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕展示説明員養成講座（全7回）の実施 ○展示説明員による見学者（社会科見学）への説明					
	歳出	137 千円			博物館運営に要する経費、博物館事業に要する経費 <積算等> 普通旅費、展示説明員謝礼	
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源	
		—	—	—	— 137千円	
令和5年度～8年度の事業予定	○養成講座受講者を対象とした育成研修の実施 ○見学者（社会科見学）への説明					
担当課	郷土博物館					

関連 成長をはぐくむ 施策3－方向性3 新たな学びや学びの深化につなげる

<施策3－方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出>

No. 24 図書の宅配サービス等の導入

図書館の利用環境の向上を図るため、自宅に図書を配送する宅配サービスの導入や、図書館本館での図書の選定をサポートするコンシェルジュサービスの導入などに取り組みます。
また、新たなサービスの導入に合わせて、図書館三分室の廃止に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○図書の宅配サービスの導入 ○本の選定コンシェルジュサービス*の導入 ○本の返却ブックポストの新設 2か所（羽村駅・小作駅） ○図書館三分室の廃止					
	歳出	3,592 千円			図書館の運営に要する経費 <積算等> 司書報酬、管理用消耗品、管理用備品 等	
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源	
		—	—	—	— 3,592千円	
令和5年度～8年度の事業予定	図書館の利用環境の向上に向けた取組みを推進していきます。					
担当課	図書館					

*本の選定コンシェルジュサービス：利用者の希望をお聞きし、おすすめの本を司書が選定するもの。

成長をはぐくむ

<施策3－方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出>

No. 25 セカンドブックスタート事業（啓発）等の実施

子どもたちの読書習慣定着に向け、新たに、3歳児を対象におすすめの本を紹介するセカンドブックスタート事業*や、家族で読書習慣を共有する「家読（うちどく）」*の取組みを行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○セカンドブックスタート事業（啓発）の実施 ▶ 3歳児を対象とした読み聞かせにお勧めの本の紹介パンフレットの作成・配布 ○「家読（うちどく）」啓発イベントの実施（1回） ○「家読」セットの貸出					
	令和4年度 事業費	歳出	0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和5年度 ～8年度の 事業予定	就学前の子どもが読書習慣を身につけることができるよう、継続的な啓発活動に取り組みます。					
担当課	図書館					

*セカンドブックスタート事業：「乳児が初めて絵本と出会う場」として絵本とブックリストを配布するブックスタート事業に続き、3歳児となる時期を第2の読書啓発時期と捉え、就学前から読書の習慣が身につけられるよう、フォローアップを目的とした啓発を行う取組み。

*「家読（うちどく）」：家庭内で本を読み感想を話し合うなど、読書習慣につなげる取組み。

コンセプト3**スマートにくらす****①施策と取組みの方向性****施策1 快適な都市環境が整うまち**

方向性1 快適で生活しやすい環境の整備

方向性2 公共施設の機能充実

施策2 いつでもどこでもつながるスマートシティ

方向性1 I C T の活用促進

方向性2 先端技術の活用

施策3 自然を大切にし、次世代につなぐまち

方向性1 ごみの減量と資源化の促進

方向性2 自然環境の保全

施策4 ゼロエミッションの地球にやさしいまち

方向性1 環境に配慮した取組みの推進

②令和4年度実施計画事業

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 26 羽村駅西口土地区画整理事業の検証

羽村駅西口土地区画整理事業の今後の最適な進め方を導き出すことを目的として、学識経験者等による検証会議を設置し、意見聴取を行い、その意見を参考に、市の方向性を導き出します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○検証会議の設置・意見聴取 ○市の方向性の決定				
令和4年度 事業費	歳出	848 千円	企画・調整関係に要する経費 <積算等> 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議委員謝礼、費用弁償、郵便料 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
令和5年度～8年度の 事業予定	令和4年度完了予定				
担当課	企画政策課				

スマートにくらす

<施策 1－方向性 1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 27 羽村駅西口土地区画整理事業の実施

令和 2 年度から 5 年度の業務委託契約の事業範囲内において、効率的に事業を進めます。

令和 4 年度 事 業 内 容 活 動 指 標	○川崎一丁目周辺（建物補償調査・建物移転） ○羽村大橋周辺（建物補償調査・埋蔵文化財調査・建物移転・区画道路築造工事・整地工事）					
	歳 出	1,451,000 千円	羽村駅西口土地区画整理事業の事業委託に要する経費 <積算等> 羽村駅西口土地区画整理事業委託料			
令和 4 年度 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		124,000 千円	59,500 千円	730,000 千円	311,000 千円	226,500 千円
令和 5 年度 ～8 年度の 事 業 予 定	都市計画道路 3・4・12 号線の早期整備に向けて、建物等の移転、区画道路の整備、宅地の造成・整地工事等に取り組みます。また、令和 4 年度に実施する事業の検証結果に沿った取組みを進めます。					
担 当 課	区画整理総務課、区画整理推進課 連携部署：上下水道設備課、その他関連部署					

関連 にぎわいを創る 施策 3－方向性 1 羽村市の魅力の向上

※財源内訳のその他には、東京都交付金 211,000 千円を含みます。

<施策 1－方向性 1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 28 市道第 101 号線・102 号線（市役所通り）の改修計画の策定

市のメインストリートである市役所通りについて、誰もが安心して利用できる道路環境を整備するため、改修計画の策定に取り組みます。

令和 4 年度 事 業 内 容 活 動 指 標	○〔新規事業〕市道第 101 号線・102 号線（市役所通り）改修計画の策定 ○関係団体、関係機関等との協議・調整					
	歳 出	0 千円				
令和 4 年度 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和 5 年度 ～8 年度の 事 業 予 定	令和 4 年度に策定する改修計画に基づき、市役所通りの整備に向けた、設計及び改修工事に取り組みます。					
担 当 課	土木課 連携部署：企画政策課、地域振興課、産業振興課					

関連 にぎわいを創る 施策 3－方向性 1 羽村市の魅力の向上

スマートにくらす

<施策 1－方向性 1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 29 街路照明灯の整備

より一層の省エネルギー化を図り、環境負荷の軽減を図るとともに、街路照明灯の設置による、さらなる防犯、交通安全対策に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○街路照明灯の設置・改修・修繕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 道路照明灯設置工事 (LED 4基) ➢ 街路照明施設改修工事 (大型 LED 107基) ➢ 街路照明灯修繕 					
	歳出	48,621 千円			街路照明施設維持管理に要する経費、街路照明施設整備に要する経費、道路交通安全施設整備に要する経費 <積算等> 道路照明灯設置工事、街路照明施設改修工事、街路照明灯修繕料	
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
		40,000 千円	266 千円	—	1,100 千円	
令和5年度～8年度の 事業予定	新たな街路照明灯の設置及び、既存街路照明灯の LED 化や修繕に取り組みます。					
担当課	土木課 連携部署：防災安全課、環境保全課					

関連 スマートにくらす 施策 4－方向性 1 環境に配慮した取組みの推進
くらしを守る 施策 2－方向性 4 基地対策の強化

<施策 1－方向性 1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 30 小作本町会館駐車場舗装工事の実施

コミュニティバスはむらんの転回場所である、小作本町会館駐車場の舗装工事に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○小作本町会館駐車場舗装工事 (はむらん転回場所の舗装)					
	歳出	6,140 千円			コミュニティバス運行に要する経費 <積算等> 小作本町会館駐車場舗装工事	
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
		—	—	—	—	
令和5年度～8年度の 事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	都市計画課 連携部署：地域振興課					

スマートにくらす

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.31 動物公園前横断歩道橋の撤去の実施

動物公園前の横断歩道橋を撤去し、新たな横断歩道の設置に向けた、交差点の改修に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○動物公園前横断歩道橋撤去工事 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 横断歩道橋撤去 ➢ 横断歩道設置に向けた交差点改修 				
	歳出	道路維持整備に要する経費 <積算等> 市道第201号線横断歩道橋撤去工事			
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他
	—	—	30,000千円	3,423千円	
令和5年度 ～8年度の 事業予定	令和4年度完了予定				
担当課	土木課				

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.32 公共下水道の整備

多摩川第5排水分区及び区画道路第17・19号東排水区において、公共下水道（雨水管・污水管）の整備に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○多摩川第5排水分区雨水管布設工事（市道第2101号線） <ul style="list-style-type: none"> ➢ L=121m 整備率55.0%（令和4年度末） ○区画道路第17・19号東排水区雨水管・污水管布設工事（羽村大橋周辺） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 雨水L=441m、污水L=89m 				
	歳出	公営企業会計 <積算等> 多摩川第5排水分区雨水管布設工事、区画道路第17・19号東排水区雨水管等布設工事委託料			
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他
	—	—	49,700千円	6,784千円	
令和5年度 ～8年度の 事業予定	計画的に公共下水道の整備に取り組みます。				
担当課	上下水道設備課 連携部署：土木課、区画整理総務課、区画整理推進課				

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

スマートにくらす

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.33 雨水管橋の延命化

玉川上水路を横断する雨水管橋（3本）の塗装工事を実施し延命化に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○玉川上水路を横断する雨水管橋の塗装 ➢ φ1,600×21.1m×2本 ➢ φ1,000×21.1m×1本（予備管）					
	令和4年度 事業費	歳出	4,865 千円	公営企業会計 <積算等> 雨水管橋塗装工事		
財源内訳			国庫支出金	都支出金	市債	その他
—	—	—	—	—	4,865 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	上下水道設備課					

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.34 公共下水道マンホール蓋の更新及び汚水管の長寿命化

羽村市下水道ストックマネジメント計画、羽村市公共下水道マンホール蓋更新基本計画に基づき、予防保全型の維持管理を計画的に行い、マンホール蓋の更新や汚水管の点検、内面補修などの下水道施設の長寿命化に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○マンホール蓋の更新（100か所） ○汚水管の長寿命化 ➢ 汚水管TVカメラ調査委託（9km） ➢ 汚水管内面補修工事（部分補修）（99か所）					
	令和4年度 事業費	歳出	79,483 千円	公営企業会計 <積算等> 公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料、汚水管長寿命化内面補修工事		
財源内訳			国庫支出金	都支出金	市債	その他
9,400千円	470千円	50,500千円	19,113千円	—		
令和5年度～8年度の事業予定	マンホール蓋の更新、汚水管の点検、内面補修などを計画的に行い、下水道施設の長寿命化を図ります。					
担当課	上下水道設備課					

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

スマートにくらす

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 35 市道第5173号線法面補強工事の実施

多摩川左岸の羽西二丁目地内に位置する、市道第5173号線歩行者専用道路沿いの法面補強工事に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○市道第5173号線法面補強設計委託 ○市道第5173号線法面補強工事					
	歳出	50,680千円			道路維持整備に要する経費 <積算等> 市道第5173号線設計委託料、市道第5173号線法面補強工事	
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
		—	—	50,600千円	一般財源 80千円	
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	土木課					

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 36 市道改修等の工事の実施

羽村市道路維持保全計画に基づき、市道の計画的な改修及び、維持補修等に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○市道改修等工事（市道第2060、2081、2086、5081号線 L=690m） ○市道FWD調査*委託（市道第104、4010、5007、5008号線 L=1,020m） ○道路補修委託 ○都道249号線（西多摩産業道路）雨水マンホール蓋調整工事					
	歳出	66,679千円			道路維持整備に要する経費 <積算等> 市道改修等工事、道路補修委託料、市道補修等工事、市道FWD調査委託料	
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
		—	9,967千円	30,500千円	一般財源 23,012千円	
令和5年度～8年度の事業予定	羽村市道路維持保全計画に基づき、市道の計画的な維持保全に取り組みます。					
担当課	土木課					

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

*FWD調査：Falling Weight Deflectometer（フォーリング・ウェイト・デフレクトメータ）非破壊により舗装状態を把握する調査

スマートにくらす

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.37 羽村堰下橋外6橋点検業務委託の実施

羽村市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、羽村堰下橋外6橋の点検業務に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○羽村堰下橋外6橋点検業務委託 (羽村堰下橋・羽村橋・堂橋・水門橋・山王橋・一本杉橋・雨乞橋)					
令和4年度 事業費	歳出	8,393 千円	道路維持整備に要する経費 <積算等> 羽村堰下橋外6橋点検業務委託料			
	財源内訳	国庫支出金 3,245千円	都支出金 1,327千円	市債 —	その他 —	一般財源 3,821千円
令和5年度～8年度の事業予定	羽村市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の計画的な維持保全に取り組みます。					
担当課	土木課					

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.38 羽村堰下橋等の橋梁添架配水管点検調査の実施

羽村堰下橋等に添架している配水管の漏水や劣化の状況などの点検調査を行い、断水事故等を未然に防止します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○橋梁添架配水管点検業務委託（羽村堰下橋・羽村橋・堂橋）					
令和4年度 事業費	歳出	908 千円	公営企業会計 <積算等> 橋梁添架配水管点検業務委託料			
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 908千円	一般財源 —
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	上下水道設備課 連携部署：土木課					

スマートにくらす

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.39 分流式下水道（污水管）における雨天時浸入水対策

東京都が流域下水道幹線の接続点ごとに実施した雨天時浸入水量調査の結果に基づき、浸入水量が多い排水処理分区の排水系統を絞り込む雨天時侵入水対策調査を実施し、雨天時浸入水量の削減に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○分流式下水道（污水管）における雨天時浸入水対策調査 【調査地域】羽東三丁目（一部）、川崎四丁目（一部）、玉川一丁目、玉川二丁目				
令和4年度 事業費	歳出	7,810 千円	公営企業会計 <積算等> 雨天時浸入水対策調査委託料		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 一般財源 7,810 千円
令和5年度～8年度の事業予定	雨天時浸入水対策調査、雨天時浸入水対策工事を実施します。				
担当課	上下水道設備課				

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.40 水道管路の整備

羽村市水道管路耐震化更新計画に基づき、劣化した管路を耐震性のある管路への更新に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○市道第103号線外14路線の配水管工事 L=1,686m ○市道第203号線外14路線の配水管設計 L=2,038m ○区画道路第17号配水管布設工事 L=238m（羽村大橋周辺） ○区画道路第19号配水管布設替工事 L=450m（羽村大橋周辺） ○区画道路第19号配水管設計 L=350m（羽村大橋周辺） ※耐震適合性を有する管の割合 26.3%（令和4年度末）				
令和4年度 事業費	歳出	346,841 千円	公営企業会計 <積算等> 配水管工事実施設計委託料、配水管工事		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 200,000 千円	その他 一般財源 99,261 千円 47,580 千円
令和5年度～8年度の事業予定	羽村市水道管路耐震化更新計画に基づき、配水管路の整備に取り組みます。				
担当課	上下水道設備課 連携部署：土木課、区画整理総務課、区画整理推進課				

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

スマートにくらす

<施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No.41 水道施設遠方監視制御システムの更新

水道施設全体の運転・監視・管理を行う基幹システムである遠方監視制御システムの更新を行い、施設の安定稼働を図ります。

令和4年度 事業内容 活動指標	○水道施設遠方監視制御システムの更新 ○システムの活用による多摩川や那賀樋管等の状況確認					
	歳出	公営企業会計 <積算等> 遠方監視制御システム更新工事				
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
		—	—	83,000 千円	32,014 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	更新した遠方監視制御システムを活用し、水道施設の安定稼働に取り組みます。また、災害時等には、引き続きリアルタイムで状況を確認し、迅速な対応を講じます。					
担当課	上下水道設備課 連携部署：防災安全課、土木課					

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

<施策1－方向性2 公共施設の機能充実>

No.42 公園等施設の改修及びトイレの洋式化の実施

羽村市公園等施設維持保全計画に基づき、公園や児童遊園の計画的な改修及びトイレの洋式化に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○公園等施設の改修工事等 ➤ 富士見公園ほか（遊具の修繕等） ➤ 水木公園（公園灯のLED化） ○トイレの洋式化（3公園3基：水木公園、間坂コミュニティ公園、宮の下運動公園）					
	歳出	公園施設整備に要する経費、児童遊園施設整備に要する経費 <積算等> 公園施設改修工事、公園施設維持補修工事、児童遊園施設維持補修工事				
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
		—	—	—	300 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	羽村市公園等施設維持管理計画に基づき、公園や児童遊園の計画的な維持保全に取り組みます。					
担当課	土木課					

スマートにくらす

<施策1－方向性2 公共施設の機能充実>

No.43 公園等樹木の維持保全

羽村市公園等施設維持保全計画に基づき、公園等樹木の適切な維持管理に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○公園高木等剪定委託				
令和4年度 事業費	歳出	16,000 千円	公園の管理運営に要する経費 <積算等> 公園高木等剪定委託料		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 一般財源 16,000 千円
令和5年度～8年度の 事業予定	羽村市公園等施設維持保全計画に基づき、公園等樹木の計画的な維持保全に取り組みます。				
担当課	土木課				

関連 スマートにくらす 施策3－方向性2 自然環境の保全

<施策1－方向性2 公共施設の機能充実>

No.44 クラウドファンディング等を活用した動物公園施設の改修等工事の実施

クラウドファンディングや森林環境譲与税を活用した、動物公園施設の改修及び、修繕に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕動物公園獣舎（クジャク舎）の改修工事 (クラウドファンディングの活用) ○〔新規事業〕多摩産材を利用したフェンス等の設置（森林環境譲与税の活用） ○その他、動物公園施設の維持補修等				
令和4年度 事業費	歳出	10,806 千円	動物公園施設整備に要する経費 <積算等> 動物公園施設改修工事、動物公園施設維持補修工事		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 2,500 千円	市債 —	その他 一般財源 1,000 千円 7,306 千円
令和5年度～8年度の 事業予定	羽村市公園等施設維持保全計画に基づき、動物公園施設の計画的な維持保全に取り組みます。				
担当課	土木課 連携部署：財政課				

関連 自治体運営の方針 施策2－方向性3 新たな財源の確保

スマートにくらす

<施策1－方向性2 公共施設の機能充実>

No. 45 水上公園（親水公園部分）の水遊び場の開放

水上公園に併設している親水公園部分を、多くの子どもたちや親子連れが楽しむことができる水遊び場として開放します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○水上公園（親水公園部分）の水遊び場の開放（ゴールデンウィーク及び夏季期間）				
令和4年度 事業費	歳出	4,187 千円		水上公園の管理運営に要する経費 <積算等> 公園等維持管理一部委託料、公園トイレ等清掃委託料 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
令和5年度～8年度の 事業予定	親水公園部分をゴールデンウィーク及び、夏季期間に水遊び場として開放し、水上公園の有効活用に取り組みます。				
担当課	土木課				

<施策1－方向性2 公共施設の機能充実>

No. 46 加美会館空調設備等改修工事の実施

羽村市公共建築物維持保全計画に基づき、加美会館の空調設備等改修工事に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○加美会館空調設備等改修工事（設計）				
令和4年度 事業費	歳出	5,186 千円		集会施設の管理運営に要する経費 <積算等> 加美会館空調設備等改修工事設計業務委託料	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
令和5年度～8年度の 事業予定	○加美会館空調設備等改修工事（空調設備、屋上防水、外壁、トイレ洋式化等）				
担当課	建築課 連携部署：地域振興課				

関連 くらしを守る 施策2－方向性4 基地対策の強化
自治体運営の方針 施策2－方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進

スマートにくらす

<施策1－方向性2 公共施設の機能充実>

No.47 シルバー人材センター空調機器取替工事の実施

羽村市公共建築物維持保全計画に基づき、シルバー人材センターの空調機器の取替工事に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○シルバー人材センター空調機器取替工事					
	歳出 16,005 千円 シルバー人材センターの運営助成に要する経費 <積算等> シルバー人材センター空調機器取替工事					
令和4年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	12,000 千円	—	4,005 千円
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	建築課 連携部署：高齢福祉介護課					

関連 自治体運営の方針 施策2－方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進

<施策2－方向性1 I C Tの活用促進>

No.48 電子申請の推進

24時間365日、パソコンやスマートフォンからインターネットを通じて、いつでも申請・届出を行うことができるよう、電子申請の推進に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○東京電子自治体共同運営協議会による電子申請サービスの検討・運用 ○マイナポータルでの電子申請サービスの検討・運用 ○民間事業者による電子申請システムの検討・構築・運用					
	歳出 4,162 千円 情報化推進に要する経費 <積算等> 東京電子自治体共同運営サービス委託料、電子申請システム使用料、東京電子自治体共同運営協議会負担金					
令和4年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	2,244 千円	1,918 千円
令和5年度～8年度の事業予定	東京電子自治体共同運営協議会電子申請サービスやマイナポータルでの電子申請サービス（ぴったりサービス：子育て、介護、被災者支援業務等）による新たな電子申請システムの適正な運用を図るとともに、市民、事業者の利便性の向上を主眼に置いた環境の充実に取り組みます。					
担当課	情報推進課					

関連 自治体運営の方針 施策1－方向性1 利便性の高い行政サービスの提供

スマートにくらす

<施策2－方向性1 ICTの活用促進>

No.49 スマホ教室の実施

デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）の是正に向け、デジタル機器を常用しない方などを対象にスマートフォンの操作方法などに関する支援を行うスマホ教室を実施します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○東京都と連携したスマホ教室の実施 ➤ スマートフォンの基本的な使用方法等の習得 「スマホ基礎教室」の実施（6回） ➤ [新規事業] スマートフォンの便利な使用方法等の習得 「スマホ応用教室」の実施（6回）					
	歳出	0 千円				
令和4年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和5年度～8年度の 事業予定	デジタル機器を常用しない方などへの支援に継続して取り組みます。					
担当課	情報推進課 連携部署：地域振興課、その他関連部署					

関連 自治体運営の方針 施策1－方向性1 利便性の高い行政サービスの提供

コンセプト4**にぎわいを創る****①施策と取組みの方向性****施策 1 先端技術産業が集まるまち**

方向性 1 羽村市への進出の支援

方向性 2 企業間などのつながりの強化

方向性 3 産業分野間の連携の強化

施策 2 市内産業が元気に活動するまち

方向性 1 継続的な操業や立地の支援

方向性 2 新たなチャレンジの支援

方向性 3 人材の確保や育成の支援

施策 3 人が集まり、交流を生むまち

方向性 1 羽村市の魅力の向上

方向性 2 来訪者とのつながりの創出

方向性 3 羽村市の魅力の発信

②令和4年度実施計画事業

<施策 2－方向性 1 継続的な操業や立地の支援>

No. 50**市内企業等の事業継続支援（事業者復活支援事業）の実施**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動に影響を受け、売上げが減少している市内の法人及び個人事業主の事業継続と従業員の雇用維持を支援します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○事業者復活支援事業助成金の交付				
令和4年度 事業費	歳 出	40,100 千円	〔繰越事業〕 商工業振興に要する経費 <積算等> 事業者復活支援事業助成金 等		
	財 源 内 訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
令和5年度 ～8年度の 事業予定	令和4年度完了予定				
担当課	産業振興課				

にぎわいを創る

<施策2－方向性1 継続的な操業や立地の支援>

No. 51 特定生産緑地の指定

生産緑地（農地）の維持・保全や農業経営が安定的に継続できるよう、生産緑地の追加指定や、指定後30年が経過する生産緑地について、特定生産緑地への移行を進めます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○都市計画審議会の開催（1回）（令和4年度特定生産緑地指定） ○特定生産緑地指定申請受付（令和5年度移行箇所）				
	都市計画審議会に要する経費 <積算等> 都市計画審議会委員報酬				
令和4年度 事業費	歳出	198 千円			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		—	—	—	— 198 千円
令和5年度～8年度の 事業予定	○都市計画審議会の開催（令和5年度特定生産緑地指定） ○生産緑地の追加・削除				
担当課	都市計画課 連携部署：産業振興課				

関連 スマートにくらす 施策3－方向性2 自然環境の保全

<施策2－方向性2 新たなチャレンジの支援>

No. 52 認定農業者への支援

農業者の意欲と能力を喚起し、効果的かつ安定的な農業経営の育成と改善を計画的に進め、農業の健全な発展につなげるため、認定農業者の更新認定や新規認定による普及と農業経営改善計画の実現に向けた支援に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○認定農業者の更新認定・新規認定 ○認定農業者への支援（農業経営改善計画に基づく設備購入の補助） ▶ パイプハウス（1棟）、土壤消毒器（1台）				
	農業振興に要する経費 <積算等> 都市農業経営力強化事業費補助金				
令和4年度 事業費	歳出	2,152 千円			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		—	1,435 千円	—	— 717 千円
令和5年度～8年度の 事業予定	認定農業者が策定する農業経営改善計画の実現に向けた支援に、継続して取り組みます。				
担当課	産業振興課				

関連 にぎわいを創る 施策2－方向性3 人材の確保や育成の支援

コンセプト5**くらしを守る****①施策と取組みの方向性****施策1 相互の連携・協力による、災害に強いまち**

- 方向性1 関係機関との連携の強化
- 方向性2 防災に関する知識や災害時の対応方法などの習得支援
- 方向性3 災害に強い環境の整備
- 方向性4 災害時に安心して生活できる環境の整備

施策2 犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち

- 方向性1 犯罪防止対策の強化
- 方向性2 交通事故などの防止
- 方向性3 地域との連携の強化
- 方向性4 基地対策の強化

施策3 感染症などから日常のくらしを守り、安定した生活ができるまち

- 方向性1 医療体制の確保
- 方向性2 情報共有の推進
- 方向性3 経済的な支援

②令和4年度実施計画事業

<施策1－方向性1 関係機関との連携の強化>

No. 53 自主防災組織への支援

より実践に則した訓練を実施するなど、自主防災組織が活動しやすい環境づくりに取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○自主防災組織との連携を強化した「総合防災訓練・水防訓練」の実施 ○避難所備品の貸出による避難所運営の習熟度の向上支援 ○感染症に対応した避難所運営マニュアル見直しの支援				
	歳出	2,710 千円	災害対策に要する経費、防災訓練等に要する経費、消防団活動に要する経費 <積算等> 防災訓練時消耗品、水防訓練時消耗品、自主防災組織用資機材購入助成金 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
令和5年度～8年度の 事業予定	自主防災組織が活動しやすい環境づくりに継続して取り組みます。				
担当課	防災安全課		連携部署：地域振興課、土木課、上下水道設備課		

関連 くらしを守る 施策1－方向性3 災害に強い環境の整備

くらしを守る

<施策 1－方向性 3 災害に強い環境の整備>

No. 54 無電柱化推進計画の策定

都市防災機能の強化や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出に向け、無電柱化推進計画の策定に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○無電柱化推進計画の策定（無電柱化路線の選定など）					
	歳出	0 千円				
令和4年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度に策定する無電柱化推進計画に基づき、東京都の無電柱化チャレンジ支援事業を活用し、無電柱化事業に取り組みます。					
担当課	土木課 連携部署：防災安全課					

関連 スマートにくらす 施策 1－方向性 1 快適で生活しやすい環境の整備

<施策 1－方向性 3 災害に強い環境の整備>

No. 55 災害時マンホールトイレの整備

災害時の活動拠点となる市役所に仮設トイレ用汚水栓を設置します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○災害時仮設トイレ用汚水栓設置工事 ➤ 市役所駐車場内（6基）					
	歳出	8,250 千円		公営企業会計 <積算等> 災害時仮設トイレ用汚水栓設置工事		
令和4年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	7,500 千円	750 千円	—
令和5年度～8年度の事業予定	災害時の活動拠点となる公共施設への仮設トイレ用汚水栓の設置に取り組みます。					
担当課	上下水道設備課 連携部署：防災安全課、契約管財課					

関連 くらしを守る 施策 1－方向性 4 災害時に安心して生活できる環境の整備

くらしを守る

<施策1－方向性3 災害に強い環境の整備>

No. 56 那賀樋管・第4排水樋管ゲートの電動化に向けた構造確認の実施

台風や豪雨時等の河川から住宅地への逆流を防止する樋管ゲートの電動化（遠方監視・操作システムの整備）に向け、樋管本体の構造確認を実施します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○電動機器設置のための樋管本体の構造確認の実施（那賀樋管・第4排水樋管）					
	歳出	5,753 千円	公営企業会計 <積算等> 樋管構造照査委託料			
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源	
		—	—	—	— 5,753 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	那賀樋管ゲートの電動化に向けた実施設計、改良工事に取り組みます。					
担当課	上下水道設備課					

関連 スマートにくらす 施策1－方向性1 快適で生活しやすい環境の整備

<施策1－方向性4 災害時に安心して生活できる環境の整備>

No. 57 災害時の福祉避難所の拡充

市内の高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設と協定を締結し、災害時の福祉避難所の拡充に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○関係団体との意見交換（課題などの洗い出し） ○市内の高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設との協議・協定の締結					
	歳出	0 千円				
令和4年度 事業費		国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源	
		—	—	—	—	
令和5年度～8年度の事業予定	引き続き、市内の高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設と協議を行い、「災害時の福祉避難所」の拡充に取り組みます。					
担当課	防災安全課		連携部署：障害福祉課、高齢福祉介護課、子育て支援課			

くらしを守る

<施策1－方向性4 災害時に安心して生活できる環境の整備>

No. 58 避難行動要支援者個別避難計画の作成

関係団体と調整し、避難行動要支援者一人ひとりに合わせた避難支援に関する個別避難計画の作成に取り組みます。

令和4年度事業内容活動指標	〔新規事業〕 ○個別避難計画の作成に係る関係団体との調整 ○避難行動要支援者名簿システムの改修 ○個別避難計画の作成					
	歳出	災害対策に要する経費 <積算等> 避難行動要支援者名簿システム改修委託料、避難行動要支援者名簿システム機器等使用料、郵便料 等				
令和4年度事業費		3,176 千円	国庫支出金	都支出金	市債	
		—	—	—	一般財源 3,176 千円	
令和5年度～8年度の事業予定	避難行動要支援者の個別避難計画を、順次作成していきます。 優先度の高い避難行動要支援者については、令和7年度末を目指して個別避難計画を作成できるよう取り組みます。					
担当課	防災安全課 連携部署：市民課、障害福祉課、高齢福祉介護課、健康課					

<施策3－方向性1 医療体制の確保>

No. 59 ワクチン接種の実施【新型コロナウイルス感染症対策】

新型コロナウイルスワクチンの初回（1・2回目）接種・追加（3回目）接種、及び5～11歳の子どもへの接種を行います。なお、ワクチン接種については、国の動向に応じて対応していきます。

令和4年度事業内容活動指標	○新型コロナウイルスワクチン接種の実施 ➢ 初回（1・2回目）接種 ➢ 追加（3回目）接種 ➢ 5～11歳の子どもの接種（2回）					
	歳出	〔繰越事業〕 新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費 <積算等> 医師等報酬、看護師等職員報酬、コールセンター等運営委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、接種会場運営等委託料 等				
令和4年度事業費		800,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	
		800,000 千円	—	—	一般財源 —	
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	健康課					

くらしを守る

<施策3－方向性1 医療体制の確保>

No. 60 公共施設への保健衛生用品の配備【新型コロナウイルス感染症対策】

新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用消耗品及び備品を配備します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○保健衛生用消耗品及び備品の配備（各公共施設、小・中学校）				
令和4年度 事業費	歳出	14,500 千円	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 〔繰越事業〕学校保健衛生に要する経費（小学校・中学校） <積算等> 保健衛生用消耗品、保健衛生用備品 等		
	財源内訳	国庫支出金 13,500 千円	都支出金 —	市債 —	その他 —
令和5年度～8年度の 事業予定	令和4年度完了予定				
担当課	財政課、学校教育課				

<施策3－方向性3 経済的な支援>

No. 61 自宅療養者に対する食料品支援事業の実施【新型コロナウイルス感染症対策】

新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅療養を余儀なくされている方の不安の軽減と、療養中の生活の安心を確保するため、食料品の配送による支援に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○自宅療養中の方に対する食料品の配送による支援				
令和4年度 事業費	歳出	3,000 千円	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 <積算等> 自宅療養者食料支援事業委託料		
	財源内訳	国庫支出金 —	都支出金 —	市債 —	その他 —
令和5年度～8年度の 事業予定	新型コロナウイルス感染症の感染状況に適切に対応した支援に取り組みます。				
担当課	産業振興課 連携部署：健康課				

くらしを守る

<施策3－方向性3 経済的な支援>

No. 62

高齢者施設等に対するPCR検査等補助事業の実施 【新型コロナウイルス感染症対策】

介護サービス事業者または障害福祉サービス事業者が、新型コロナウイルス感染症に係る行政検査以外に受検させるPCR検査または抗原定量検査の経費に対して、「新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等補助金」を交付します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者への新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等補助金の交付				
令和4年度 事業費	歳出	2,000 千円		新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 <積算等> 高齢者施設等 PCR検査経費補助金	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		—	—	—	— 2,000 千円
令和5年度 ～8年度の 事業予定	新型コロナウイルス感染症の状況に合わせた対応を行います。				
担当課	障害福祉課、高齢福祉介護課				

<施策3－方向性3 経済的な支援>

No. 63

在宅要介護者支援事業の実施【新型コロナウイルス感染症対策】

在宅で介護が必要な高齢者や障害者を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染し、介護者が不在となる要介護高齢者等について、PCR検査及び訪問介護を実施し、在宅生活の継続を支援します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○PCR検査及び訪問介護の実施				
令和4年度 事業費	歳出	6,313 千円		新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 <積算等> 在宅支援業務委託料、PCR等検査実施委託料 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
		—	6,313 千円	—	—
令和5年度 ～8年度の 事業予定	新型コロナウイルス感染症の状況に合わせた対応を行います。				
担当課	障害福祉課、高齢福祉介護課				

くらしを守る

<施策3－方向性3 経済的な支援>

No. 64

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施 【新型コロナウイルス感染症対策】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、生活・暮らしを経済的に支援するため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯等に対し、臨時特別給付金を支給します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する臨時特別給付金の支給					
令和4年度 事業費	歳出	125,000 千円	<p>〔繰越事業〕 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に要する経費 <積算等> 特別給付金、受付事務等委託料 等</p>			
	財源内訳	国庫支出金 125,000 千円	都支出金 —	市債 —	その他 —	一般財源 —
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	社会福祉課		連携部署：企画政策課、課税課、情報推進課、市民課、子育て支援課			

<施策3－方向性3 経済的な支援>

No. 65

生活困窮者自立支援金支給事業の実施 【新型コロナウイルス感染症対策】

東京都社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付が終了した世帯、再貸付について不承認とされた世帯、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を終了した世帯を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 【対象世帯】 総合支援資金の再貸付が終了した世帯 再貸付について不承認とされた世帯 緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を終了した世帯					
令和4年度 事業費	歳出	35,000 千円	<p>〔繰越事業〕 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給に要する経費 <積算等> 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 等</p>			
	財源内訳	国庫支出金 35,000 千円	都支出金 —	市債 —	その他 —	一般財源 —
令和5年度～8年度の事業予定	令和4年度完了予定					
担当課	社会福祉課					

自治体運営の方針

①施策と取組みの方向性

施策 1 新たな時代に順応した行政サービスの提供

方向性 1 利便性の高い行政サービスの提供

方向性 2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進

方向性 3 職員の育成・活用

方向性 4 官民連携の推進

方向性 5 自治体間の広域連携の推進

施策 2 健全な財政運営

方向性 1 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し

方向性 2 安定的な歳入の確保

方向性 3 新たな財源の確保

方向性 4 持続可能な公共施設マネジメントの推進

方向性 5 財務マネジメントの強化

②令和4年度実施計画事業

<施策 1－方向性 1 利便性の高い行政サービスの提供>

No. 66 行政のデジタル化の推進

知見を持つ外部人材を活用し、キャッシュレス化や事務事業の自動化など、行政のデジタル化やDX（デジタル・トランスフォーメーション）*に向けた検討にスピード感をもって取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○デジタル化推進のための外部人材の活用（効率的な進め方、効果的なツール・システムの導入等に関する支援） ○行政サービスや公共施設等の使用料または手数料のキャッシュレス化の導入検討（キャッシュレスツールの比較検討） ○事務事業の自動化の調査・検討（AI*やRPA*などの導入検討）						
	令和4年度 事業費	歳出	情報化推進に要する経費 <積算等> DX推進支援事業委託料				
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
			—	—	—	—	8,500千円
令和5年度～8年度の事業予定	行政手続きのデジタル化を進め、市民の利便性と事務の効率性の向上を図ります。						
担当課	企画政策課、情報推進課 連携部署：全課						

*DX（デジタル・トランスフォーメーション）：ICTを活用し、生活をあらゆる場面でより良い方向に変化させていくこと。

*AI（Artificial Intelligence）：人工知能。コンピュータのプログラムを用いて、人間の知的行動を人工的に再現すること。

*RPA（Robotic Process Automation）：単純な仕事を人に代わり自動的に情報処理をする技術。

自治体運営の方針

<施策1－方向性1 利便性の高い行政サービスの提供>

No. 67 職員行動指針・接遇マニュアルの改定

市民に寄り添い、ホスピタリティ*を重視した行政サービスを提供するため、職員行動指針・接遇マニュアルの改定を行います。

令和4年度 事業内容 活動指標	○職員プロジェクトチームの設置・検討 ○職員行動指針の改定 ○接遇マニュアルの改定					
令和4年度 事業費	歳出	0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和5年度～8年度の事業予定	改定後の職員行動指針及び接遇マニュアルを基に、全職員を対象とした研修を実施し、接遇力等の向上を図ります。					
担当課	職員課 連携部署：企画政策課					

関連 自治体運営の方針 施策1－方向性3 職員の育成・活用

*ホスピタリティ：広くは、人と人、人とモノ、人と社会、人と自然などの関わりにおいて具現化されるもので、サービスを提供する側、される側の両者が満足すること（日本ホスピタリティ推進協会）。接遇の場面では、おもてなしの心を意味する。

<施策1－方向性1 利便性の高い行政サービスの提供>

No. 68 公共施設の公衆 Wi-Fi 環境の整備

生涯学習環境の向上や、来訪者の利便性の向上等を図るため、公共施設の公衆 Wi-Fi 環境の整備に向けて、整備を行う対象施設の検討・決定に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○公共施設の公衆 Wi-Fi 環境の整備に係る対象施設の検討・決定					
令和4年度 事業費	歳出	0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	国庫支出金	都支出金	国庫支出金
		—	—	—	—	—
令和5年度～8年度の事業予定	公共施設の公衆 Wi-Fi 環境の整備を計画的に進め、生涯学習環境の向上や来訪者の利便性の向上等を図ります。					
担当課	情報推進課 連携部署：企画政策課、公共施設等所管課					

自治体運営の方針

<施策 1－方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進>

No. 69 テレワーク環境の構築・運用

コロナ禍における感染症対策をはじめ、柔軟な働き方による職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、テレワーク環境の整備を進めます。

令和4年度 事業内容 活動指標	○自宅において府内データを閲覧・編集できるシステムを活用したテレワークの運用 ○テレワークによる業務の流れや労務管理などに関する運用方法、関連規則等の見直しの検討					
令和4年度 事業費	歳出	6,325 千円	情報化推進に要する経費 <積算等> 府内 LAN 運用・保守委託料、管理用備品（持出パソコン）			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	6,325 千円
令和5年度～8年度の事業予定	システムの整備・運用を図るとともに、関連規則等の見直しを行い、本格的な運用を目指します。					
担当課	情報推進課		連携部署：総務課、職員課			

<自治体運営の方針 施策1－方向性3 職員の育成・活用>

No. 70 証拠に基づく政策立案（EBPM）の職員研修の実施

客観的な根拠や証拠を基にして、より効果の高い政策を立案・実行できるよう、証拠に基づく政策立案（EBPM*）に関する職員研修を実施します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○証拠に基づく政策立案（EBPM）に関する職員研修の実施					
令和4年度 事業費	歳出	30 千円	職員研修に要する経費 <積算等> 職員研修講師謝礼			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	30 千円
令和5年度～8年度の事業予定	職員のスキルアップを図るため、継続的に職員研修の実施に取り組みます。					
担当課	企画政策課					

*EBPM : Evidence Based Policy Making (エビデンス ベースド ポリシー メイキング)

統計データや各種指標など、客観的な根拠や証拠を基にして、政策の決定や実行をより効果的に行うこと。

自治体運営の方針

<施策 1－方向性4 官民連携の推進>

No. 71 指定管理者制度の導入による公園の管理運営

公園の効果的、効率的な管理運営や、市民サービスの向上などを図るため、指定管理者制度の導入を進めます。

令和4年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ○羽村市立公園条例等関係例規の改正 ○指定管理委託業務仕様書、指定管理者応募要領等の作成・公募 ○公の施設指定管理者候補者選定審査会による事業者の選定 					
令和4年度 事業費	歳出	114 千円	契約事務に要する経費 <積算等> 公の施設指定管理者候補者選定審査会委員報酬			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	114 千円
令和5年度～8年度の事業予定	指定管理者による公園の管理運営に取り組みます。					
担当課	土木課 連携部署：企画政策課、契約管財課、環境保全課、スポーツ推進課					

関連 スマートにくらす 施策 1－方向性2 公共施設の機能充実

<施策 2－方向性1 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し>

No. 72 事務事業の改善・見直しの実施

現下の社会経済情勢に対応した効率的で質の高い行政サービスが提供できるよう、さらなる事務事業の改善・見直しに取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ○行政改革推進本部における改善・見直し事業の決定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の視点での改善・見直し ➢ 行政評価を踏まえた改善・見直し 					
令和4年度 事業費	歳出	0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和5年度～8年度の事業予定	行政改革推進本部での決定に基づき、事務事業の改善・見直しを進めます。					
担当課	企画政策課、財政課 連携部署：事務事業所管課					

自治体運営の方針

<施策2－方向性2 安定的な歳入の確保>

No. 73 公共施設駐車場の有料化に向けた検討

公共施設駐車場を快適に利用していただくための環境を整備するとともに、受益者負担の適正化を図るため、公共施設駐車場の有料化を検討します。

令和4年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○公共施設駐車場の有料化の検討（対象公共施設の絞り込み、設備等の設計やコスト計算、費用対効果の試算等、導入の可否を含めた検討）					
令和4年度 事業費	歳出	0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和5年度～8年度の事業予定	令和6年度の公共施設駐車場の有料化を目標に、令和5年度に使用料等審議会を設置し、使用料等について諮問します。答申に基づき、社会経済情勢を考慮しながら使用料等の改定を検討します。					
担当課	財政課、公共施設等所管課					

<施策2－方向性3 新たな財源の確保>

No. 74 クラウドファンディング・ネーミングライツの活用

ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングの活用を図ります。また、ネーミングライツの活用を推進します。

令和4年度 事業内容 活動指標	○クラウドファンディングの実施（動物公園獣舎等の改修事業 目標金額：1,000千円） ○公共施設等のネーミングライツ・パートナーの募集					
令和4年度 事業費	歳出	500 千円	ふるさと納税等に要する経費 <積算等> ふるさと納税支援業務委託料 等			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	500千円
令和5年度～8年度の事業予定	クラウドファンディング、ネーミングライツに継続して取り組みます。					
担当課	財政課	連携部署：事務事業所管課、公共施設等所管課				

自治体運営の方針

<施策2－方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進>

No. 75 公共施設等の整理統合・集約化・複合化

公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を推進するため、公共施設等総合管理計画に基づき、整理統合や集約化、複合化に向けた具体的な検討を進めます。

令和4年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の整理統合・集約化・複合化の方向性や手法の検討 ○公共施設等の利用需要や老朽化の状況等の情報収集 ○先進事例の調査研究 					
令和4年度 事業費	歳出	49千円	公共施設等総合管理計画の推進に要する経費 <積算等> 旅費 等			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	49千円
令和5年度 ～8年度の 事業予定	市民ワークショップなどを開催し、さまざまな観点から具体的な検討を進め、公共施設等の整理統合・集約化・複合化に取り組みます。					
担当課	企画政策課		連携部署：財政課、契約管財課、建築課、公共施設等所管課			

<施策2－方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進>

No. 76 公有財産の売却・借地の返還・市有地の貸付

羽村市公共施設等総合管理計画に基づき、土地活用の方針が定まっていない未利用地や使用用途の低くなった公有財産の売却・借地の返還・市有地の貸付に取り組みます。

令和4年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ○公有財産の売却・借地の返還・市有地の貸付の検討・実施 					
令和4年度 事業費	歳出	33,111千円	財産管理に要する経費 <積算等> 土地分筆等測量委託料、不動産鑑定委託料、市有地売却広告作成等委託料、地下埋設物調査委託料、公共施設解体撤去工事			
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	33,111千円
令和5年度 ～8年度の 事業予定	公有財産の適正な維持管理のため、公有財産の売却や、借地の返還の取組みを進めます。					
担当課	契約管財課		連携部署：企画政策課、財政課、建築課、公共施設等所管課			

第2部 令和4年度予算（概要説明）

1. 予算編成の考え方

令和4年度は「第六次羽村市長期総合計画」の初年度となり、市の将来像である「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら」の実現に向けた一步を踏み出す重要な年となります。

新型コロナウイルス感染症への対策については、いまだに事態の収束が見通せない状況にあることから、感染防止対策や市民生活・市内企業への支援など、適切なタイミングで実効性の高い対策を講じていく必要があります。

また、人口減少・少子高齢化への対応、老朽化が進む公共施設の対策や都市基盤整備など、多くの行財政需要への的確な対応が求められています。

その一方で、市の財政状況は、市税の減収などによる歳入の減少、生活保護費や障害福祉サービス費をはじめとした社会保障費などの歳出の増加によって、財源の不足（支出超過）が生じており、その不足を市の貯金にあたる基金で補てんしていることから、基金残高は急速に減少し、厳しい状況が続いています。

そこで、令和4年度予算は、行財政運営の基本方針及び予算編成方針に基づき、第六次羽村市長期総合計画に基づく事業を着実に展開していくとともに、事務事業の改善・見直しや枠配分方式による各部・各課の自律的な経費削減など、財政の健全化へ向けた取組みを強力に推進し、その成果を予算に反映することで、この厳しい財政状況を開拓し、持続可能な財政運営への転換を目指す予算として編成しました。

2. 令和4年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は387億7,636万円で、前年度と比較して1.0%の増となります。

◎ 全体予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	22,461,000千円	22,226,000千円	235,000千円	1.1%
特別会計	12,859,000千円	12,653,900千円	205,100千円	1.6%
小計	35,320,000千円	34,879,900千円	440,100千円	1.3%
水道事業（公営企業）会計	1,736,895千円	1,790,925千円	▲54,030千円	▲3.0%
下水道事業（公営企業）会計	1,719,466千円	1,723,929千円	▲4,463千円	▲0.3%
小計	3,456,361千円	3,514,854千円	▲58,493千円	▲1.7%
全会計単純合計	38,776,361千円	38,394,754千円	381,607千円	1.0%

◎ 特別会計

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,893,900	5,903,300	▲ 9,400	▲ 0.2
後期高齢者医療	1,407,000	1,322,400	84,600	6.4
介護保険事業	4,017,100	3,864,200	152,900	4.0
羽村駅西口土地区画整理事業	1,541,000	1,564,000	▲ 23,000	▲ 1.5
特別会計合計	12,859,000	12,653,900	205,100	1.6

◎ 水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収益的収入 及び支出	収入	1,098,461	1,118,779	▲ 20,318
	支出	899,098	867,305	31,793
資本的収入 及び支出	収入	395,070	389,779	5,291
	支出	837,797	923,620	▲ 85,823

◎ 下水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収益的収入 及び支出	収入	1,040,710	1,017,390	23,320
	支出	1,145,889	1,142,890	2,999
資本的収入 及び支出	収入	278,150	297,674	▲ 19,524
	支出	573,577	581,039	▲ 7,462

◎ 【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国的一般会計	107兆5,964億円	106兆6,097億円	9,867億円	0.9%
地方財政計画	90兆5,918億円	89兆8,060億円	7,858億円	0.9%
都的一般会計	7兆8,010億円	7兆4,250億円	3,760億円	5.1%

*国的一般会計は、政府予算案（財務省/令和3年12月24日）による。

*地方財政計画は、令和4年度地方財政計画の概要（総務省自治財政局／令和4年1月）による。

*都的一般会計は、東京都予算案（財務局/令和4年1月28日）による。

*計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3. 一般会計予算

予算規模 224億6,100万円

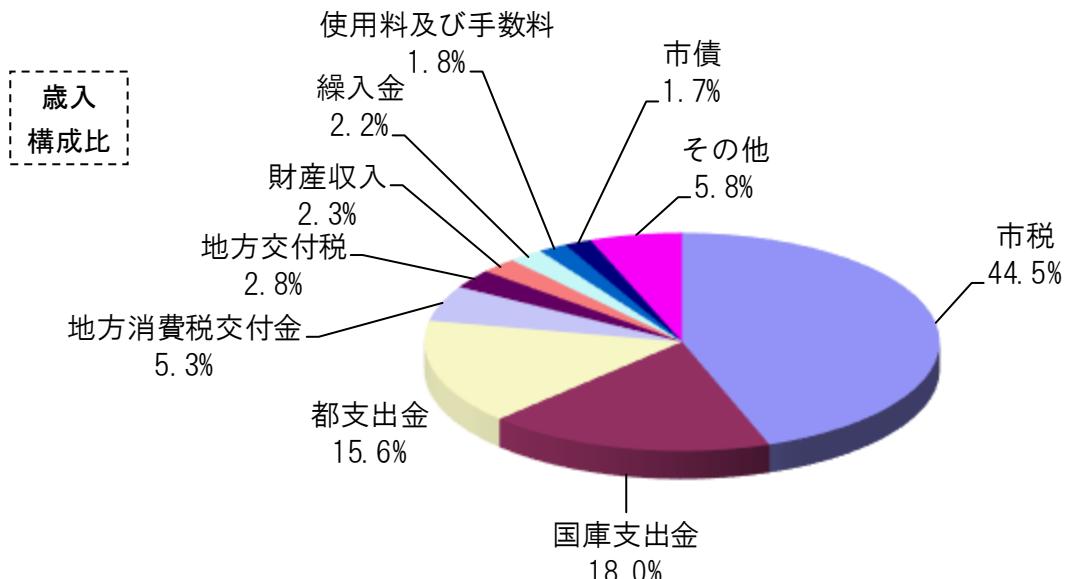
- 令和4年度一般会計の予算規模は、扶助費の増加などにより、前年度と比較して1.1%増の224億6,100万円となりました。
- 行財政改革基本計画を包含した第六次羽村市長期総合計画のスタートの年として、事務事業の見直し・改善や枠配分方式による予算編成の実施などにより経常的経費の削減を図るとともに、将来像の実現に向け効果的な新規・レベルアップ事業について、予算化を図りました。
- 歳入は、市有地処分に伴う財産収入を予算化し、市債の借入や財政調整基金をはじめとした基金繰入金を減額することで、市債残高の増加抑制や基金残高の確保に取組み、将来負担の軽減を図りました。
- 歳出は、老朽化する公共施設・インフラ施設の維持保全を進めていくため、維持補修費や更新にかかる普通建設事業費（投資的経費）などを増額しました。
- 引き続き厳しい財政状況にあるため、行財政改革などによる財政健全化への取組みを強力に推進し、持続可能な財政運営への転換を目指していきます。

◎ 予算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	22,560,000	22,297,000	22,006,000	22,226,000	22,461,000
増減額	▲100,000	▲263,000	▲291,000	220,000	235,000
増減率	▲0.4	▲1.2	▲1.3	1.0	1.1

(1) 歳入予算



(ア) 市税

市税収入は99億9,692万円で、前年度と比較して2億4,879万円(2.6%)の増を見込みました。

市民税個人分は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等があるものの個人所得の緩やかな回復傾向を見込み、前年度と比較して0.9%増の34億918万円としました。

市民税法人分は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響等が市内企業の業績に影響すると見込む一方で、今後の景気の回復を見込み、前年度と比較して20.4%増の3億4,939万円としました。

固定資産税は、新增築家屋の増加に伴う家屋分の増、市内企業の設備投資等による償却資産分の増などを見込み、前年度と比較して2.5%増の48億8,971万円としました。

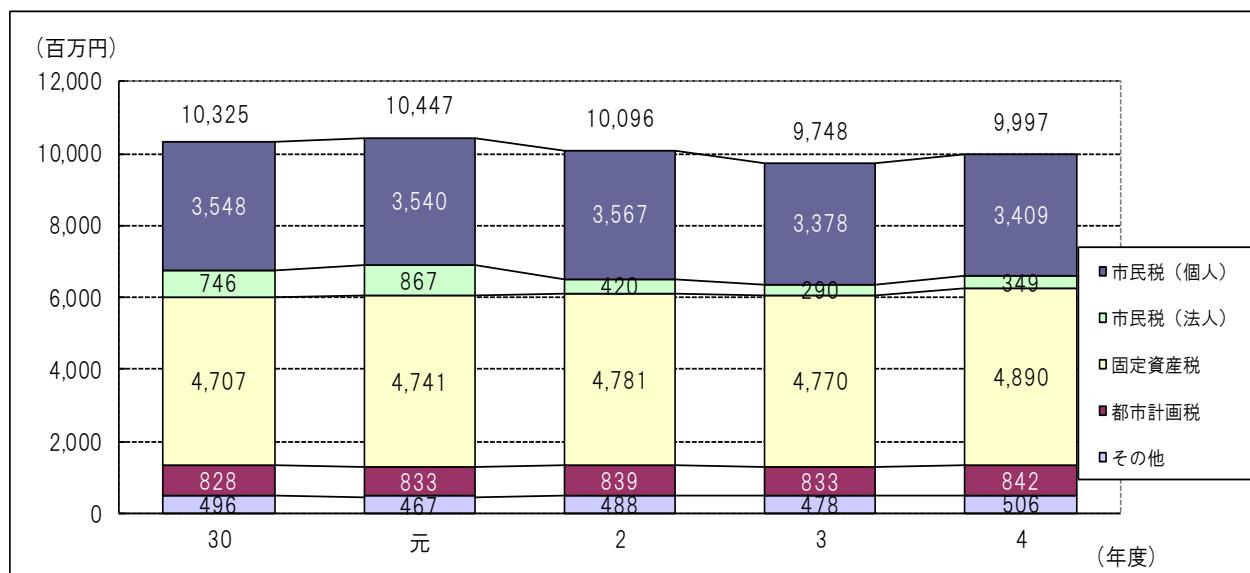
軽自動車税は、登録台数の増加や新税率・重課税の適用による増などを見込み、前年度と比較して12.6%増の1億1,928万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は44.5%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率	
市 税 全 体	10,325,018	10,447,388	10,095,725	9,748,126	9,996,915	248,789	2.6%	
税 目 別 内 訳	市民税（個人）	3,547,542	3,540,097	3,567,480	3,377,591	3,409,181	31,590	0.9%
	市民税（法人）	746,292	866,670	420,096	290,157	349,392	59,235	20.4%
	固定資産税	4,707,119	4,741,309	4,781,243	4,769,798	4,889,711	119,913	2.5%
	都市計画税	828,095	832,601	838,626	832,657	842,355	9,698	1.2%
	市たばこ税	407,449	372,090	386,000	372,000	387,000	15,000	4.0%
	軽自動車税	88,521	94,621	102,280	105,923	119,276	13,353	12.6%



* 表示単位未満を四捨五入しているので合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、財政負担の平準化、一般財源の補完として、3億8,730万円を借り入れるものとしました。

①臨時財政対策債	②小学校防災機能強化事業債 (羽村西小学校、富士見小学校)	③市道法面補強事業債 (市道第5173号線)
1億6,580万円	8,790万円	5,060万円
④市道改修等事業債 (市道第2086号線外3路線)	⑤横断歩道橋撤去事業債	⑥シルバー人材センター空調改修事業債
3,050万円	3,000万円	1,200万円
⑦小学校体育館改修事業債 (武藏野小学校)		
	1,050万円	

なお、令和4年度末の市債残高は77億5,558万円で、前年度と比較して3億8,862万円の減少を見込んでいます。

●市債発行額と年度末残高の推移

(単位：千円、%)

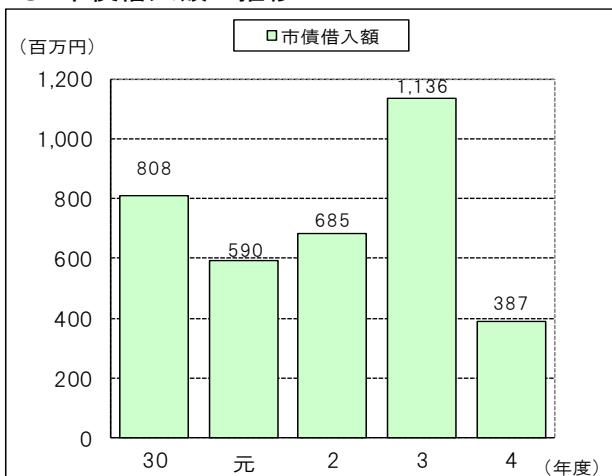
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債借入額	807,500	590,400	684,600	1,135,900	387,300
市債償還額	987,916	862,187	817,650	775,511	804,704
元金	915,814	803,315	771,936	742,533	775,919
利子	72,102	58,872	45,714	32,978	28,785
市債残高	8,051,078	7,838,163	7,750,827	8,144,194	7,755,575
公債費負担比率	7.7	6.9	6.6	5.2	5.8

※令和2年度までは決算額、令和3年度は決算見込額、令和4年度は当初予算額です。

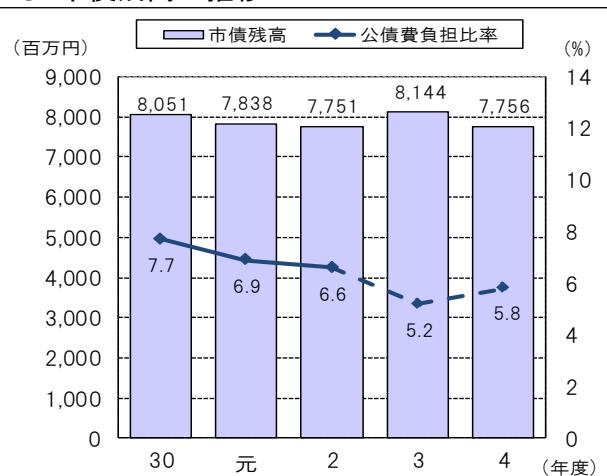
※公債費負担比率は、令和2年度までは普通会計ベース、令和3年度以降は一般会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているので、端数が一致しない場合があります。

● 市債借入額の推移



● 市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

厳しい財政状況においても安定した財政運営を行っていくため、また、第六次羽村市長期総合計画に掲げる事業の財源を確保するため、繰入額を抑制し、残高の確保に努めました。

基金繰入額については、次のとおりです。

* 財政調整基金 3億2,763万円

* 特定目的基金 1億7,299万円 合計5億62万円

なお、令和4年度末の基金残高は、24億7,864万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金繰入額	1,623,662	1,817,385	752,607	972,446	500,622
財政調整基金	578,162	950,159	412,607	676,542	327,627
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	1,045,500	867,226	340,000	295,904	172,995

(基金・市債残高)

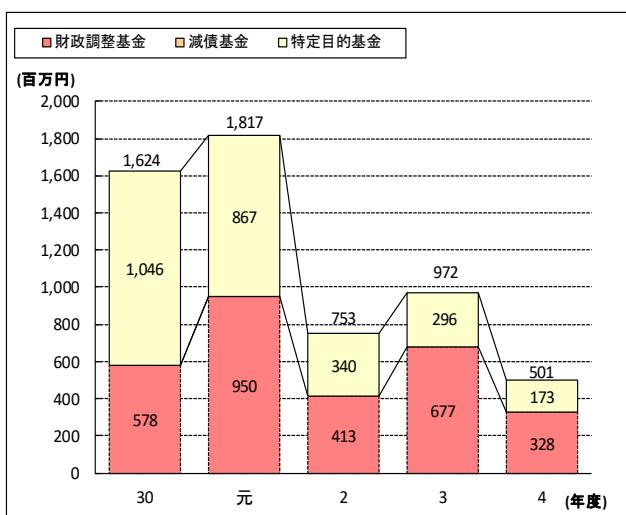
(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金残高	2,737,933	1,671,548	2,025,564	2,969,600	2,478,635
財政調整基金	1,263,807	946,404	1,435,233	2,047,896	1,720,831
減債基金	2,184	2,185	2,186	251,004	251,005
特定目的基金	1,471,942	722,959	588,145	670,700	506,799
市債残高	8,051,078	7,838,163	7,750,827	8,144,194	7,755,575

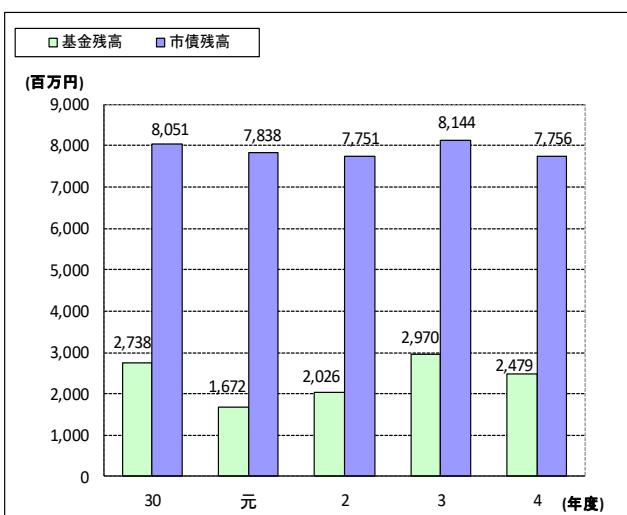
※基金残高は、令和2年度までは決算額、令和3年度以降は第12号補正後の決算見込額です。

※令和4年度の基金残高には、令和4年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

● 基金繰入額（当初予算額）の推移



● 基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基 金 名 称	繰 入 額	充 当 事 業 及 び 充 当 額
財 政 調 整 基 金	327,627	一般財源
減 債 基 金	0	
特 定 目 的 基 金	172,995	
公共施設整備基金	20,000	庁舎修繕料 2,700 会館等施設修繕料 800 コミュニティーセンター修繕料 800 西地区道路拡幅（セットバック）舗装委託料 600 道路補修委託料 3,200 街路照明灯修繕料 1,100 公園等施設修繕料 700 公園施設維持補修工事 300 学校施設修繕料（小学校） 4,000 学校施設修繕料（中学校） 3,800 生涯学習施設修繕料 600 図書館修繕料 600 博物館修繕料 100 スポーツセンター修繕料 700
緑化推進基金	4,000	花いっぱい運動植栽等委託料 3,000 チューリップ栽培委託料 1,000
教育振興基金	12,000	特色ある学校づくり交付金 6,000 校務支援システム機器等使用料（小学校） 4,000 校務支援システム機器等使用料（中学校） 2,000
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	4,995	妊婦健診等事業 4,995
羽村駅西口都市開発整備基金	100,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 100,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	20,000	義務教育就学児医療助成費 20,000
福祉のまちづくり基金	12,000	がん早期発見健康診査事業 7,000 （胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん） 予防接種事業 5,000 （日本脳炎・インフルエンザ・ヒブ・四種混合・肺炎球菌（小児、高齢者）・水痘）
一 般 会 計 合 計	500,622	

(エ) その他の収入

* 地方譲与税

地方譲与税は、前年度と比較して 11.7% 増の 1 億 953 万円を計上しました。

* 配当割交付金

配当割交付金は、前年度と比較して 17.6% 増の 6,367 万円を計上しました。

* 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比較して 23.3% 増の 7,251 万円を計上しました。

* 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることにより、前年度と比較して 78.5% 増の 1 億 8,734 万円を計上しました。

* 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度と比較して 1.8% 減の 11 億 9,004 万円を計上しました。

なお、地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月に実施された地方消費税率の引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとします。

* 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自家用乗用車に対する臨時の軽減措置の終了により、前年度と比較して 15.6% 増の 2,723 万円を計上しました。

* 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、臨時財政対策債の発行額が大幅に抑制されたことにより、前年度と比較して 152.7% 増の 5 億 5,524 万円を計上し、特別交付税は、前年度と比較して 20.5% 減の 7,152 万円を計上しました。

* 都支出金

都支出金は、障害福祉サービス費等負担金や参議院議員選挙事務費の増などにより、前年度と比較して 1.9% 増の 34 億 9,429 万円を計上しました。

* 財産収入

財産収入は、普通財産の売却による市有地処分金を計上し、前年度と比較して 2,580% 増の 5 億 1,397 万円を計上しました。

* 寄付金

寄付金は、「返礼品を用いたふるさと納税事業」に加えて、羽村市動物公園の施設整備実施にあたりクラウドファンディングを実施することから、前年度と比較して 20.0% 増の 600 万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因(前年度比較)
市税	9,996,915	44.5	9,748,126	43.9	248,789	2.6	市民税(個人) 31,590、(法人) 59,235 固定資産税 119,913、軽自動車税 13,353 市たばこ税 15,000、都市計画税 9,698
地方譲与税	109,532	0.5	98,053	0.4	11,479	11.7	地方揮発油譲与税 2,615、自動車重量譲与税 7,698 森林環境譲与税 1,166
利子割交付金	9,313	0.0	10,654	0.0	▲ 1,341	▲ 12.6	
配当割交付金	63,669	0.3	54,122	0.2	9,547	17.6	
株式等譲渡所得割交付金	72,510	0.3	58,823	0.3	13,687	23.3	
法人事業税交付金	187,344	0.8	104,940	0.5	82,404	78.5	
地方消費税交付金	1,190,041	5.3	1,211,720	5.5	▲ 21,679	▲ 1.8	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
環境性能割交付金	27,233	0.1	23,558	0.1	3,675	15.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	263,928	1.2	266,091	1.2	▲ 2,163	▲ 0.8	
地方特例交付金	49,690	0.2	64,148	0.3	▲ 14,458	▲ 22.5	自動車税減収補てん特例交付金 ▲10,523 軽自動車税減収補てん特例交付金 ▲4,143
地方交付税	626,763	2.8	309,739	1.4	317,024	102.4	普通交付税 335,505 特別交付税 ▲18,481
交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	84,356	0.4	84,721	0.4	▲ 365	▲ 0.4	
使用料及び手数料	391,905	1.8	396,381	1.8	▲ 4,476	▲ 1.1	

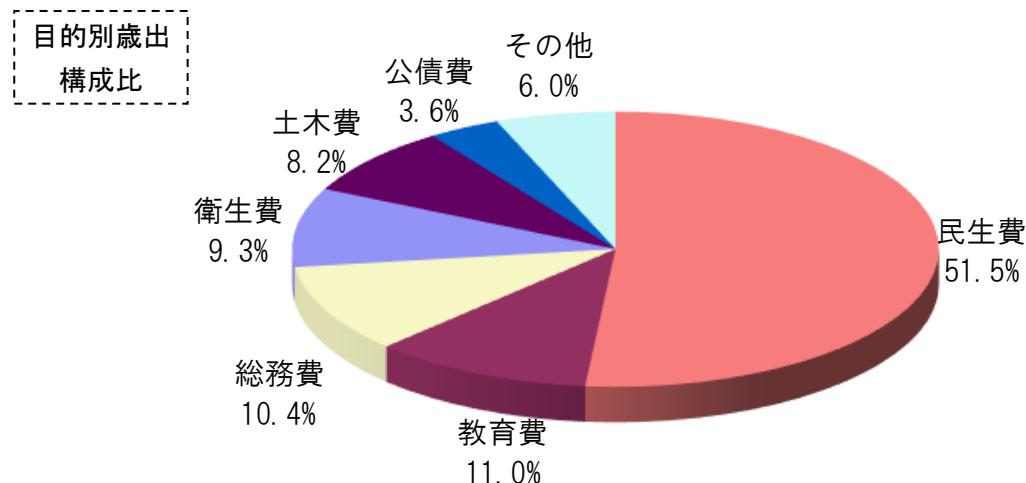
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
国庫支出金	4,045,492	18.0	4,019,955	18.1	25,537	0.6	障害福祉サービス費等負担金 66,337 施設型給付費（保育） 45,159 学校施設環境改善交付金 36,864 保育士等待遇改善臨時特例交付金 32,175 防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業費補助金 ▲105,606 学習等供用施設改修事業補助金 ▲62,479
都支出金	3,494,290	15.6	3,428,899	15.4	65,391	1.9	障害福祉サービス費等負担金 33,169 参議院議員選挙事務費 27,621 防災機能強化支援事業補助金 19,172 施設型給付費（保育） 13,282 市町村総合交付金 ▲34,000 都議会議員選挙事務費 ▲22,756
財産収入	513,973	2.3	19,178	0.1	494,795	2,580.0	市有地処分金 495,134
寄付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0	動物公園施設整備費寄付金 1,000
繰入金	500,626	2.2	972,450	4.4	▲ 471,824	▲ 48.5	(基金繰入金内訳) 財政調整基金繰入金 327,627 (▲348,915) 特定目的基金繰入金 172,995 (▲122,909) 公共 20,000 (▲35,000)、緑化 4,000 (▲11,000) 教育 12,000 (11,000)、健康で安心 4,995 (▲14,909) 西口 100,000 (▲75,000) 特定防衛施設周辺整備 20,000 (▲10,000) 福祉のまちづくり 12,000 (12,000)
繰越金	100,000	0.5	100,000	0.4	0	0.0	
諸収入	333,519	1.5	307,341	1.4	26,178	8.5	資源ごみ回収売扱代金 17,112 地域型保育給付費 6,587
市債	387,300	1.7	935,500	4.2	▲ 548,200	▲ 58.6	臨時財政対策債 ▲399,200 公共施設等適正管理推進事業債 ▲293,600 防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業債 ▲34,500 小学校防災機能強化事業債 87,900 市道法面補強事業債 50,600
合計	22,461,000	100.0	22,226,000	100.0	235,000	1.1	

(2) 歳出予算

【目的別】

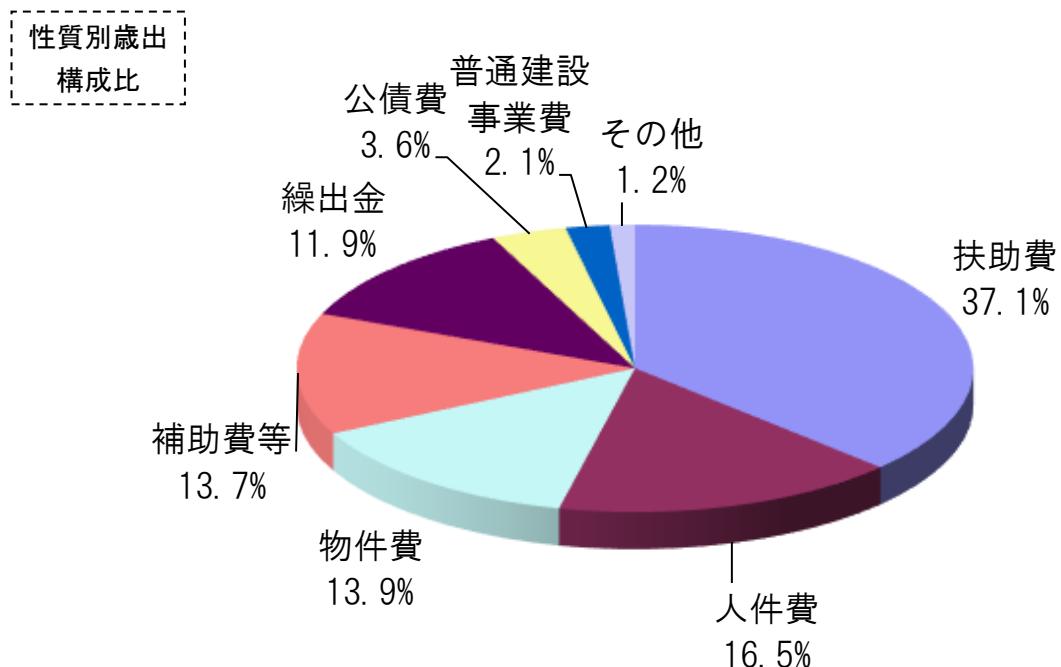
- (ア) 議会費は、議員報酬の増やインターネット接続料（議会運営用タブレット端末）を計上したことにより、前年度と比較して3.4%増の2億5,164万円となります。
- (イ) 総務費は、旧自然休暇村解体工事費や五ノ神会館空調設備等改修工事費などの減により、前年度と比較して14.9%減の23億3,389万円となります。
- (ウ) 民生費は、障害福祉サービス費や私立保育園保育委託料などの増により、前年度と比較して3.7%増の115億7,765万円となります。
- (エ) 衛生費は、予防接種事業に係る医薬材料費や子宮頸がん予防ワクチン接種委託料などの増により、前年度と比較して1.1%増の20億9,019万円となります。
- (オ) 農林費は、都市農業経営力強化事業費補助金などの予算を計上し、前年度と比較して7.8%増の3,281万円となります。
- (カ) 商工費は、企業誘致促進制度助成金やはむら夏まつり事業助成金の減などにより、前年度と比較して10.0%減の2億5,179万円となります。
- (キ) 土木費は、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金などが減となる一方で、市道第5173号線法面補強工事費や市道第201号線横断歩道橋撤去工事費などを計上し、前年度と比較して5.3%増の18億3,096万円となります。
- (ク) 消防費は、都委託金（常備消防）や被服購入費（消防団）などが増となる一方で、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事費や災害対策用備品購入費の減などにより、前年度と比較して14.6%減の7億9,017万円となります。
- (ケ) 教育費は、富士見小学校防音機能復旧（機器取替）工事設計業務委託料や教師用指導書等購入費が減となる一方で、富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事費や武藏野小学校体育館改修工事費などを計上し、前年度と比較して10.9%増の24億6,278万円となります。



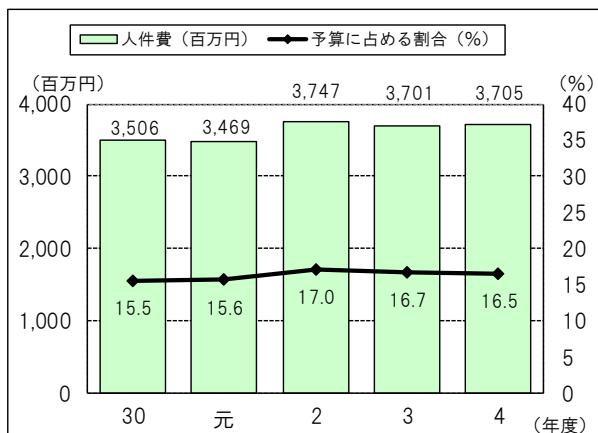
【性質別】
消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	合計
令和4年度	3,705,282	3,127,736	134,090	8,322,651	3,068,367	18,358,126
令和3年度	3,700,752	3,309,375	129,787	8,041,730	3,256,288	18,437,932
増減額	4,530	▲ 181,639	4,303	280,921	▲ 187,921	▲ 79,806
増減率	0.1	▲ 5.5	3.3	3.5	▲ 5.8	▲ 0.4

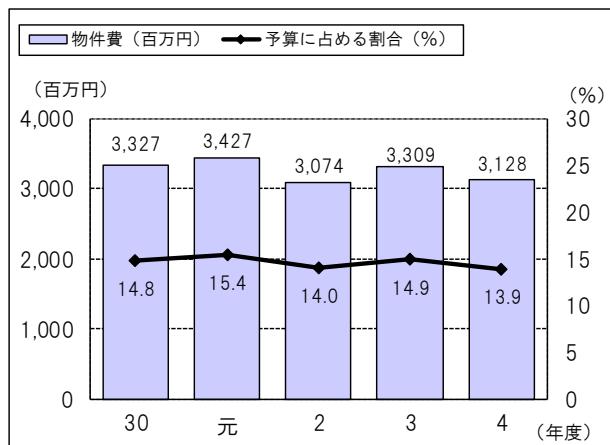
**(ア) 人件費**

人件費は、一般職期末手当や非常勤特別職報酬が減となる一方で、会計年度任用職員報酬や議員報酬の増などにより、前年度と比較して 0.1% 増の 37 億 528 万円となります。



(イ) 物件費

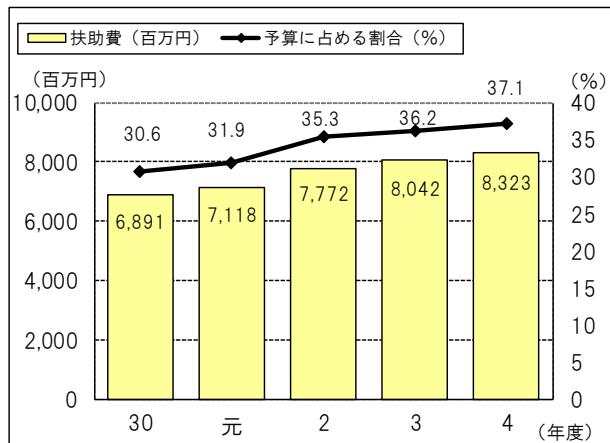
物件費は、予防接種事業に係る医薬材料費の増や市道第201号線横断歩道橋撤去工事費などを予算に計上する一方で、旧自然休暇村解体工事費や東京オリンピックに係る事前キャンプ誘致等支援業務委託料の減などにより、前年度と比較して5.5%減の31億2,774万円となります。



(ウ) 扶助費

扶助費は、児童手当や児童扶養手当給付費などが減となる一方で、障害福祉サービス費や私立保育園保育委託料の増などにより、前年度と比較して3.5%増の83億2,265万円となります。

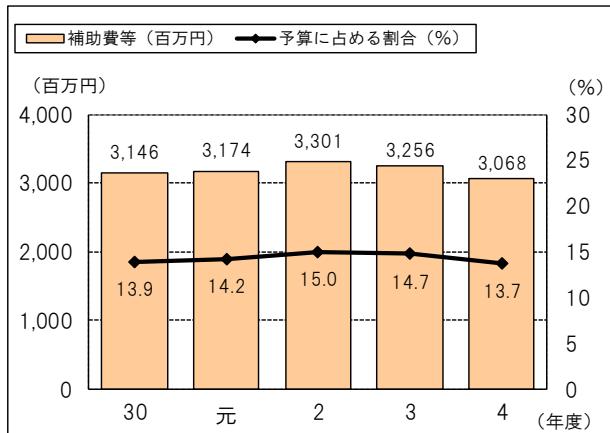
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の37.1%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、保育士待遇改善補助金や医療的ケア児保育支援事業費補助金などが増となる一方で、西多摩衛生組合負担金や地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金などの減により、前年度と比較して5.8%減の30億6,837万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

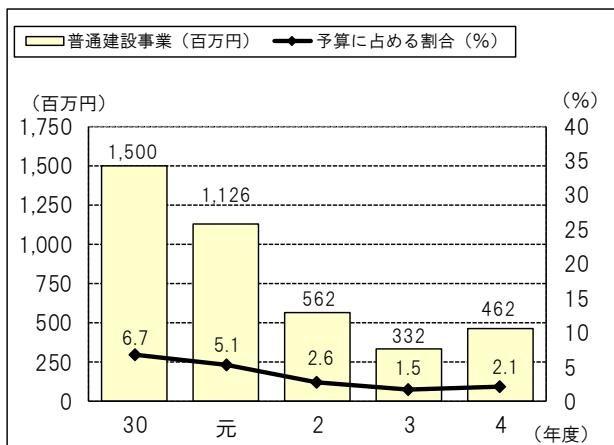
(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	145	145	145	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,492	9,468	9,417	9,385	9,422	37	0.4%
瑞穂斎場組合	45,950	50,738	51,894	51,951	55,349	3,398	6.5%
西多摩衛生組合	327,475	340,784	376,802	398,286	353,313	▲44,973	▲11.3%
東京たま広域資源循環組合	141,284	138,828	129,528	118,010	115,585	▲2,425	▲2.1%
福生病院企業団	343,956	350,474	360,469	363,757	362,270	▲1,487	▲0.4%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	247,297	246,194	249,869	219,020	216,548	▲2,472	▲1.1%
合計	1,115,599	1,136,631	1,178,124	1,160,554	1,112,632	▲47,922	▲4.1%

*東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

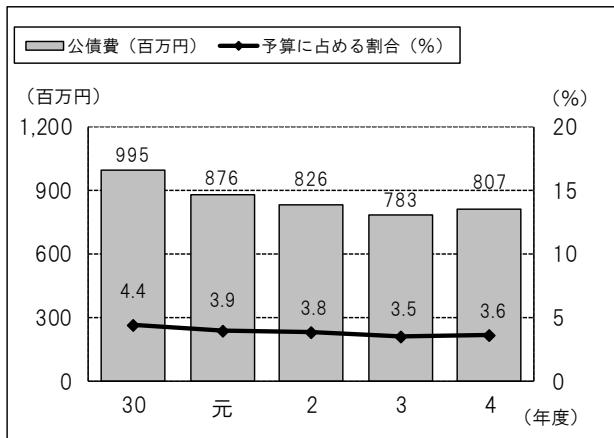
(才) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事費や五ノ神会館空調設備等改修工事費などが減となる一方で、富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事費や武蔵野小学校体育館改修工事費などを計上し、前年度と比較して39.1%増の4億6,230万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して3.1%増の8億690万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりです。

羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が減となる一方で、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計については増となり、前年度と比較して3.7%増の26億8,396万円となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

(単位：千円)

会 計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増 減 率
國民健康保険事業	730,465	721,939	615,871	684,761	750,677	65,916	9.6%
後期高齢者医療	582,864	596,456	599,677	617,983	650,491	32,508	5.3%
介護保険事業	547,388	585,127	601,979	626,975	656,745	29,770	4.7%
羽村駅西口土地区画整理事業	660,465	625,661	725,063	658,565	626,050	▲ 32,515	▲4.9%
合 計	2,521,182	2,529,183	2,542,590	2,588,284	2,683,963	95,679	3.7%

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
議会費	251,637	1.1	243,361	1.1	8,276	3.4	議員報酬 4,200 インターネット接続料（議会運営用タブレット端末） 2,171 議員期末手当 1,848 ペーパーレス会議システム利用料 990 特別委員会室音響システム使用料 ▲943 議場機器増設調整業務委託料 ▲917
総務費	2,333,894	10.4	2,742,217	12.4	▲ 408,323	▲ 14.9	旧自然休暇村解体工事 ▲281,400 五ノ神会館空調設備等改修工事 ▲93,192 地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金 ▲39,696 都議会議員選挙に要する経費 ▲22,756 衆議院議員選挙に要する経費 ▲22,642 参議院議員選挙に要する経費 27,621 公共施設解体撤去工事 15,000 土地価格調査委託料 14,631
民生費	11,577,648	51.5	11,162,860	50.2	414,788	3.7	障害福祉サービス費 132,674 私立保育園保育委託料 86,932 国民健康保険事業会計繰出金 65,916 障害児通所給付費 44,334 後期高齢者医療会計繰出金 32,508 介護保険事業会計繰出金 29,770 保育士処遇改善補助金 26,595 生活保護費 24,028 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 ▲43,400 児童手当 ▲27,600 児童扶養手当給付費 ▲13,359
衛生費	2,090,193	9.3	2,067,064	9.3	23,129	1.1	医薬材料費（予防接種事業に要する経費） 38,176 子宮頸がん予防ワクチン接種委託料 12,149 在宅支援業務委託料 5,953 瑞穂斎場組合負担金 3,398 インフルエンザ予防接種委託料 3,258 自宅療養者食料支援事業委託料 3,000 西多摩衛生組合負担金 ▲44,973 平日夜間診療業務委託料 ▲7,559
労働費	19	0.0	24	0.0	▲ 5	▲ 20.8	雇用対策事業等に要する経費 ▲5
農林費	32,812	0.2	30,451	0.1	2,361	7.8	都市農業経営力強化事業費補助金 2,152 農産物直売所修繕料 ▲363

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因(前年比較)
商工費	251,793	1.1	279,802	1.3	▲ 28,009	▲ 10.0	企業誘致促進制度助成金 ▲5,799 はむら夏まつり事業助成金 ▲4,615 商工会補助金 ▲3,203 産業振興計画懇談会委員等謝礼 ▲1,440 はむら花と水のまつり事業助成金 ▲867 外構樹木剪定等委託料 767 受付事務等運営委託料(産業福祉センター) 183
土木費	1,830,962	8.2	1,738,437	7.8	92,525	5.3	市道第5173号線法面補強工事 42,925 市道第201号線横断歩道橋撤去工事 33,423 市道改修等工事 33,418 動物公園施設改修工事 9,710 羽村堰下橋外6橋点検業務委託料 8,393 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 ▲32,515 道路ストック点検業務委託料 ▲8,320
消防費	790,173	3.5	925,719	4.2	▲ 135,546	▲ 14.6	防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 ▲140,233 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事監理業務委託料 ▲3,747 災害対策用備品 ▲3,336 消火栓設置費等負担金 ▲1,247 都委託金(常備消防) 5,623 被服購入費(消防団) 3,564
教育費	2,462,783	11.0	2,220,968	10.0	241,815	10.9	富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事 105,534 武藏野小学校体育館改修工事 84,040 羽村西小学校屋上防水改修工事 50,175 施設型給付費(教育) 13,559 校務支援システム機器等使用料 10,264 富士見小学校防音機能復旧(機器取替)工事設計業務委託料 ▲16,627 教師用指導書等 ▲10,987
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	806,896	3.6	782,602	3.5	24,294	3.1	地方債元金償還金 36,208 地方債利子償還金 ▲11,914
諸支出金	2,189	0.0	2,494	0.0	▲ 305	▲ 12.2	
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	22,461,000	100.0	22,226,000	100.0	235,000	1.1	

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因 (前年度比較)
人件費	3,705,282	16.5	3,700,752	16.7	4,530	0.1	会計年度任用職員報酬 17,242 議員報酬 4,200 勤勉手当 3,561 会計年度任用職員社会保険料等 3,171 議員期末手当 1,848 一般職期末手当 ▲9,282 非常勤特別職報酬 ▲8,227 時間外勤務手当 ▲7,787
物件費	3,127,736	13.9	3,309,375	14.9	▲ 181,639	▲ 5.5	旧自然休暇村解体工事 ▲281,400 事前キャンプ誘致等支援業務委託料 ▲16,680 旧自然休暇村解体工事設計業務委託料 ▲15,950 医薬材料費（予防接種事業に要する経費） 38,176 市道第201号線横断歩道橋撤去工事 33,423 公共施設解体撤去工事 15,000 土地価格調査委託料 14,631
維持補修費	134,090	0.6	129,787	0.6	4,303	3.3	公共施設設修繕料 12,000 富士見小学校体育館屋上防水工事 7,920 生涯学習施設設修繕料 3,051 市道補修等工事 ▲8,238 庁舎修繕料 ▲3,688 破碎機等修繕料 ▲3,416
扶助費	8,322,651	37.1	8,041,730	36.2	280,921	3.5	障害福祉サービス費 132,674 私立保育園保育委託料 86,932 障害児通所給付費 44,334 生活保護費 24,028 施設型給付費(保育) 13,686 施設型給付費(教育) 13,559 児童手当 ▲27,600 児童扶養手当給付費 ▲13,359 療養介護医療費 ▲7,596

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
補助費等	3,068,367	13.7	3,256,288	14.7	▲ 187,921	▲ 5.8	下水道事業会計負担金 ▲123,521 西多摩衛生組合負担金 ▲44,973 地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金 ▲39,696 私立保育園運営費助成金 ▲7,735 移動教室補助金 ▲7,690 企業誘致促進制度助成金 ▲5,799 保育士待遇改善補助金 30,699 下水道事業会計補助金 9,863 医療のケア児保育支援事業費補助金 7,927 都委託金（常備消防） 5,623 ※令和4年度より、下水道事業会計負担金の一部を、下水道事業会計補助金・下水道事業会計出資金として計上するとともに、出資金の性質区分を「補助費等」から「投資及び出資金」へ変更。
普通建設事業費	462,295	2.1	332,395	1.5	129,900	39.1	富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事 105,534 武藏野小学校体育館改修工事 84,040 羽村西小学校屋上防水改修工事 50,175 市道第5173号線法面補強工事 42,925 市道改修等工事 33,418 空調機器取替工事（シルバー人材センター） 16,005 動物公園施設改修工事 9,710 防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事 ▲140,233 五ノ神会館空調設備等改修工事 ▲93,192
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	806,896	3.6	782,602	3.5	24,294	3.1	地方債元金償還金 36,208 地方債利子償還金 ▲11,914
積立金	9,657	0.0	54,786	0.2	▲ 45,129	▲ 82.4	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 ▲43,400 財政調整基金積立金 192
投資及び出資金	110,062	0.5	0	0.0	110,062	皆増	下水道事業会計出資金 110,062 ※令和4年度より、下水道事業会計負担金の一部を、下水道事業会計補助金・下水道事業会計出資金として計上するとともに、出資金の性質区分を「補助費等」から「投資及び出資金」へ変更。
繰出金	2,683,963	11.9	2,588,284	11.6	95,679	3.7	国民健康保険事業会計 65,916 、後期高齢者医療会計 32,508 介護保険事業会計 29,770 、羽村駅西口土地区画整理事業会計 ▲32,515
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	22,461,000	100.0	22,226,000	100.0	235,000	1.1	

令和4年度 一般会計当初予算 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

上段:令和4年度 中段:令和3年度 下段:増減額 単位:千円

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 予備費	合 計
1 報酬	98,880	105,634	202,269	26,791		4,284	4,680	13,215	15,912	285,141			756,806
	94,680	113,331	194,590	32,090		4,284	4,654	15,348	15,912	268,702			743,591
	4,200	▲ 7,697	7,679	▲ 5,299		26	▲ 2,133			16,439			13,215
2 給料	24,910	520,187	275,162	107,065		8,908	36,154	103,510		207,377			1,283,273
	24,831	522,416	269,910	91,902		8,535	42,676	110,961		209,241			1,280,472
	79	▲ 2,229	5,252	15,163		373	▲ 6,522	▲ 7,451		▲ 1,864			2,801
3 職員手当等	62,239	484,285	221,193	80,324		7,674	33,751	78,763		176,326			1,144,555
	59,786	500,388	220,632	71,144		7,159	36,035	83,937		182,417			1,161,498
	2,453	▲ 16,103	561	9,180		515	▲ 2,284	▲ 5,174		▲ 6,091			▲ 16,943
4 共済費	39,455	239,461	85,766	35,728		3,191	11,872	33,052		66,063			514,588
	39,349	235,517	84,878	29,488		3,096	13,896	35,450		67,284			508,958
	106	3,944	888	6,240		95	▲ 2,024	▲ 2,398		▲ 1,221			5,630
5 災害補償費		50											50
		50											50
7 報償費	148	21,038	24,317	368		109	129	27	914	32,696			79,746
	148	21,903	29,558	347		107	1,577		569	32,654			86,863
	▲ 865	▲ 5,241	21			2	▲ 1,448	27	345	42			▲ 7,117
8 旅費	992	6,624	792	138	1	209	155	150	18,362	1,081			28,504
	869	7,715	918	170	2	565	192	187	17,235	1,022			28,875
	123	▲ 1,091	▲ 126	▲ 32	▲ 1	▲ 356	▲ 37	▲ 37	1,127	59			▲ 371
9 交際費	350	720				5					130		1,205
	350	820				5					130		1,305
	▲ 100												▲ 100
10 需用費	5,269	121,921	26,921	148,124	16	535	6,722	74,760	20,091	231,094			635,453
	5,323	119,202	28,212	114,494	20	893	7,883	73,233	18,031	245,921			613,212
	▲ 54	2,719	▲ 1,291	33,630	▲ 4	▲ 358	▲ 1,161	1,527	2,060	▲ 14,827			22,241
11 役務費	3,376	45,621	12,586	7,656	2	161	681	7,583	4,110	43,816			125,592
	204	41,989	12,554	7,326	2	141	743	8,444	3,318	42,938			117,659
	3,172	3,632	32	330		20	▲ 62	▲ 861	792	878			7,933
12 委託料	10,052	336,839	2,950,255	756,567		2,797	60,039	278,348	702,468	317,933			5,415,298
	11,041	326,161	2,841,480	747,232		2,797	59,269	256,616	699,161	329,829			5,273,586
	▲ 989	10,678	108,775	9,335			770	21,732	3,307	▲ 11,896			141,712
13 使料及び賃借料	1,340	257,410	19,894	2,964		484	2,485	43,413	5,569	158,216			491,775
	2,084	282,403	21,211	3,171		486	2,518	43,610	5,992	146,093			507,568
	▲ 744	▲ 24,993	▲ 1,317	▲ 207		▲ 2	▲ 33	▲ 197	▲ 423	12,123			▲ 15,793
14 工事請負費	32,844	16,331						202,151		254,499	1		505,826
		376,149						75,261	140,233	4,444	1		596,088
	▲ 343,305	16,331						126,890	▲ 140,233	250,055			▲ 90,262
15 原材料費		40	85	20				4,265		1,633			6,043
		43	130	20				4,374		1,586			6,153
		▲ 3	▲ 45					▲ 109		47			▲ 110

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金 予備費	合計
17 備品購入費	85	11,308	5,523	1,398				154	4,633	18,808				41,909
	118	7,021	7,698	140				3,173	7,111	23,264				48,525
	▲33	4,287	▲2,175	1,258				▲3,019	▲2,478	▲4,456				▲6,616
18 負担金補助 及び交付金	4,495	120,390	690,363	914,142		4,455	95,118	255,287	18,016	597,113		2,189	2,701,568	
	4,578	160,517	636,739	960,583		2,383	110,350	369,045	17,992	592,955		2,494	2,857,636	
	▲83	▲40,127	53,624	▲46,441		2,072	▲15,232	▲113,758	24	4,158		▲305	▲156,068	
19 扶助費		4,982,426	3,600							70,447				5,056,473
		4,835,398	3,600							71,534				4,910,532
		147,028								▲1,087				145,941
21 補償補てん 及び賠償金		5,500		4,716										10,216
		1,500		4,716										6,216
		4,000												4,000
22 償還金利子 及び割引料		20,001		500				5		383	806,896			827,785
		20,001		500				5		383	782,602			803,491
											24,294			24,294
23 投資及び 出資金								110,062						110,062
								110,062						110,062
24 積立金		3,744	5,818	42				35		18				9,657
		4,889	49,201	84				107		505				54,786
		▲1,145	▲43,383	▲42				▲72		▲487				▲45,129
26 公課費	46	277	34	50			7	132	98	9				653
		202	32	57			9	121	165	66				652
	46	75	2	▲7			▲2	11	▲67	▲57				1
27 繰出金			2,057,913					626,050						2,683,963
			1,929,719					658,565						2,588,284
			128,194					▲32,515						95,679
29 予備費													30,000	30,000
													30,000	30,000
歳出合計	251,637	2,333,894	11,577,648	2,090,193	19	32,812	251,793	1,830,962	790,173	2,462,783	806,897	32,189	22,461,000	
	243,361	2,742,217	11,162,860	2,067,064	24	30,451	279,802	1,738,437	925,719	2,220,968	782,603	32,494	22,226,000	
	8,276	▲408,323	414,788	23,129	▲5	2,361	▲28,009	92,525	▲135,546	241,815	24,294	▲305	235,000	

(3) 健全な財政運営に向けた取組み

市税等の経常的な収入が減少している一方で、少子高齢化社会の進展に伴い、社会福祉や児童福祉にかかる扶助費が増加していることなどにより、基金の取り崩しが増え、基金残高が大幅に減少するなど、財政運営は厳しい局面にあります。

こうした状況に対応し、引き続き健全で安定した財政運営を行っていくため、歳出予算の総額を抑制する取組みを行ってきました。

令和4年度予算編成では、行政改革推進本部において、これまで以上に事務事業の改善・見直しを審議し、予算に反映しました。

こうした取組みにより令和4年度予算に反映した見直しの内容は次のとおりです。

単位：千円

No.	事務事業名	見直し内容	効果額
			合計 595, 594
事務事業の見直し			小計 111, 021
1	職員互助組合助成金	助成金の減額	150
2	職員の事務服貸与	職員の事務服貸与の廃止	253
3	自治功労者等表彰	記念品の見直し	188
4	広報はむら等保存版製本	保存版製本の廃止	88
5	テレビはむら映像広報の制作・放映	番組短縮による制作経費の減額	5, 919
6	メールマガジン配信サービス	SNS、市公式サイト等へ統合	132
7	副市長車	副市長車の廃止	229
8	行政バス	行政バスの廃止	3, 245
9	職員研修	外部機関への研修に代わる庁内研修等の充実	110
10	コミュニティ助成金	助成金の減額	1, 069
11	町内会連合会助成金	助成金の減額	30
12	遊び場管理費助成金	助成金の減額	17
13	市民活動情報紙「きずな」	広報はむらへ統合	1, 959
14	中学生交通安全教室実施委託料	各学校で交通安全教育を実施するため終了	260
15	集会施設等業務委託料	委託料の減額	292
16	広聴施設運営費助成金	助成金の減額	23
17	確定申告受付時交通整理委託料	電子化等の推進により混雑が緩和されたため廃止	37
18	課税明細書製本	事務の整理統合	550
19	障害者団体休養ホーム事業助成金	助成金の減額	13
20	障害者団体助成金	助成金の減額	17
21	敬老のつどい	事前申込制とし、記念品及び送迎バスを廃止	4, 186
22	敬老祝金の支給	支給要件の見直し	2, 100
23	子育て世代包括支援センター「特定型」の運営	事務の整理統合	409
24	私立保育園運営費助成金	助成単価の見直し	17, 792
25	ひとり親家庭休養ホーム事業	事業廃止	25
26	ひとり親寡婦福祉協議会助成金	助成金の減額	10
27	平日夜間急患センター	開所日数の減	9, 890

No.	事務事業名	見直し内容	効果額
28	環境フェスティバル	単独での開催を取りやめ、講演会の開催及び産業祭に環境展を出展	1,033
29	資源回収事業助成金	助成単価の見直し	743
30	農業団体協議会助成金	助成金の減額	6
31	農業後継者育成費補助金	補助金の減額	2
32	無公害農業推進事業助成金	助成金の減額	4
33	商工会補助金	事業内容の見直し	746
34	羽村市産業祭事業助成金	助成金の減額	560
35	はむらふるさと祭り事業助成金	助成金の減額	168
36	はむら花と水のまつり事業助成金	事業内容の見直し	867
37	羽村駅西口土地区画整理事業権利者の会補助金	補助金の減額	20
38	東日本大震災被災地見学会	被災地見学会の終了	343
39	授業力向上アドバイザーの配置	講師派遣による研修体制に変更	1,791
40	特色ある学校づくり交付金	交付金の減額	2,000
41	移動教室補助金・修学旅行補助金	補助単価の見直し	8,670
42	副教材費	単価の見直し	2,943
43	羽村市幼稚園協会補助金	補助単価の見直し	50
44	幼稚園施設維持修繕費補助金	補助単価の見直し	70
45	青少年対策地区委員会補助金	補助金の減額	301
46	青少年対策地区委員会連絡協議会補助金	補助金の減額	34
47	青少年育成委員会活動費助成金	助成金の減額	2
48	社会教育関係団体補助金	補助金の減額	17
49	P T A 連合会等活動費補助金	補助金の減額	22
50	文化協会補助金	補助金の減額	44
51	青少年スポーツ・文化活動等補助金	補助金の減額	24
52	少年少女球技大会	運営形態の見直し	7
53	成人式	アトラクションの見直し	50
54	文化祭事業助成金	助成金の減額	121
55	伝統文化交流事業	「おわら風の盆」の休止	2,070
56	生涯学習センターゆとりぎ協働事業運営市民の会助成金	助成金の減額	305
57	その他経費削減など		39,015
	人件費の見直し		小計 5,480
1	特別職給与の引き下げ	市長 15%減、副市長・教育長 10%減	4,868
2	管理職手当の引き下げ	部長 5%減	612
	新たな財源確保		小計 479,093
1	クラウドファンディング (動物公園施設整備費寄付金)		500
2	市有地の売却		478,593

4. 特別会計・公営企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 58 億 9,390 万円
(前年度比較 : ▲ 940 万円)

令和4年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を58億9,390万円とし、前年度と比較して940万円(0.2%)の減となりました。

歳入では、国民健康保険税については、税率改定などにより、前年度と比較して2,735万円(2.7%)増の10億5,036万円を計上しました。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金の科目存置を行いました。

都支出金については、医療費に対する普通交付金の減などにより、前年度と比較して1億264万円(2.5%)減の40億8,053万円を計上しました。

繰入金については、未就学児均等割保険税繰入金の創設や国民健康保険事業費納付金の増加に伴い、前年度と比較して6,592万円(9.6%)増の7億5,068万円を計上しました。

歳出では、総務費については、職員人件費の減などにより、前年度と比較して453万円(4.8%)減の8,964万円を計上しました。

保険給付費については、一人当たり医療費の実績や被保険者の減少などを踏まえ、前年度と比較して7,780万円(1.9%)減の40億2,619万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、医療給付費分の増加に伴い、前年度と比較して7,204万円(4.4%)増の17億229万円を計上しました。

保健事業費については、特定健診や糖尿病重症化予防事業などの保健事業に係る経費として前年度と比較して85万円(1.3%)増の6,892万円を計上しました。

【歳 入】

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	國 庫 支 出 金	1,050,357	17.8	1,023,007	17.3	27,350	2.7
都 支 出 金	國 庫 補 助 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	都 補 助 金	4,080,534	69.2	4,183,175	70.9	▲ 102,641	▲ 2.5
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	2	0.0	3	0.0	▲ 1	▲ 33.3
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	750,677	12.8	684,761	11.6	65,916	9.6
繰 越 金	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入		12,328	0.2	12,352	0.2	▲ 24	▲ 0.2
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市 預 金 利 子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受 託 事 業 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雜 入	322	0.0	346	0.0	▲ 24	▲ 6.9
歳 入 合 計		5,893,900	100.0	5,903,300	100.0	▲ 9,400	▲ 0.2

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費		89,638	1.5	94,168	1.6	▲ 4,530	▲ 4.8
	総 務 管 理 費	62,962	1.1	68,499	1.2	▲ 5,537	▲ 8.1
	徴 税 費	26,676	0.4	25,669	0.4	1,007	3.9
保 険 給 付 費		4,026,194	68.3	4,103,991	69.5	▲ 77,797	▲ 1.9
	療 養 諸 費	3,461,514	58.7	3,512,016	59.5	▲ 50,502	▲ 1.4
	高 額 療 養 費	524,663	8.9	551,958	9.3	▲ 27,295	▲ 4.9
	移 送 費	101	0.0	101	0.0	0	0.0
	出 産 育 児 諸 費	29,415	0.5	29,415	0.5	0	0.0
	葬 祭 諸 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	5,500	0.1	5,500	0.1	0	0.0
	傷 病 手 当 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金		1,702,285	28.9	1,630,246	27.6	72,039	4.4
	医 療 給 付 費 分	1,199,745	20.4	1,103,151	18.7	96,594	8.8
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	358,669	6.1	379,960	6.4	▲ 21,291	▲ 5.6
	介 護 納 付 金 分	143,871	2.4	147,135	2.5	▲ 3,264	▲ 2.2
共 同 事 業 拠 出 金	共 同 事 業 拠 出 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費		68,916	1.2	68,064	1.2	852	1.3
	特 定 健 康 診 查 等 事 業 費	53,503	0.9	53,639	0.9	▲ 136	▲ 0.3
	保 健 事 業 費	15,413	0.3	14,425	0.3	988	6.8
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	2	0.0	3	0.0	▲ 1	▲ 33.3
公 債 費	公 債 費	165	0.0	128	0.0	37	28.9
諸 支 出 金		5,697	0.1	5,697	0.1	0	0.0
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,696	0.1	5,696	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		5,893,900	100.0	5,903,300	100.0	▲ 9,400	▲ 0.2

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 14億700万円
(前年度比較：8,460万円)

令和4年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を14億700万円とし、前年度と比較して8,460万円(6.4%)の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料については、保険料率改定や被保険者数の増により、前年度と比較して5,075万円(7.8%)増の7億125万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金および葬祭費繰入金を一般会計繰入金として前年度と比較して3,251万円(5.3%)増の6億5,049万円を計上しました。

諸収入については、受託事業収入の増などにより、前年度と比較して135万円(2.5%)増の5,526万円を計上しました。

歳出では、総務費については、隔年で更新している被保険者証の交付を行うことに加えて、一部の被保険者を対象に10月以降医療費の窓口負担割合が2割に引き上げられることに伴い被保険者証の再交付を行うことなどにより、前年度と比較して644万円(212.4%)増の947万円を計上しました。

保険給付費については、葬祭費の前年度支給実績に基づき、前年度と比較して115万円(5.2%)増の2,335万円を計上しました。

歳出総額の90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金および葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき、前年度と比較して7,678万円(6.2%)増の13億2,333万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査および歯科健康診査に係る対象者数の見直しなどにより、前年度と比較して5万円(0.1%)減の4,889万円を計上しました。

諸支出金については、保険料還付金の前年度支払実績に基づき、前年度と比較して29万円(18.1%)増の190万円を計上しました。

【歳 入】

(単位:千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	701,252	49.9	650,507	49.2	50,745	7.8
繰入金	一般会計繰入金	650,491	46.2	617,983	46.7	32,508	5.3
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		55,256	3.9	53,909	4.1	1,347	2.5
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	934	0.0	736	0.1	198	26.9
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受託事業収入	53,158	3.8	52,008	3.9	1,150	2.2
	雑入	1,160	0.1	1,161	0.1	▲1	▲0.1
歳入合計		1,407,000	100.0	1,322,400	100.0	84,600	6.4

【歳出】

(単位:千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総務費		9,472	0.7	3,032	0.2	6,440	212.4
	総務管理費	7,524	0.5	1,119	0.1	6,405	572.4
	徴収費	1,948	0.2	1,913	0.1	35	1.8
保険給付費	葬祭費	23,350	1.7	22,200	1.7	1,150	5.2
広域連合納付金	広域連合納付金	1,323,332	94.0	1,246,555	94.3	76,777	6.2
保健事業費	保健事業費	48,886	3.5	48,932	3.7	▲46	▲0.1
諸支出金		1,897	0.1	1,606	0.1	291	18.1
	償還金及び還付加算金	1,896	0.1	1,605	0.1	291	18.1
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	63	0.0	75	0.0	▲12	▲16.0
歳出合計		1,407,000	100.0	1,322,400	100.0	84,600	6.4

(3) 介護保険事業会計

予算規模 40 億 1,710 万円
(前年度比較：1億 5,290 万円)

令和4年度の介護保険事業会計予算については、令和3年度から令和5年度までを計画期間とした「第8期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額を40億1,710万円とし、前年度と比較して1億5,290万円(4.0%)の増となりました。

歳入では、介護保険料については、第8期介護保険事業計画に基づき、前年度と比較して35万円(0.0%)増の9億885万円を計上しました。

国庫支出金については、前年度と比較して2,749万円(3.6%)増の7億9,340万円を計上しました。その内訳は、国庫負担金を歳出の保険給付費に基づき、前年度と比較して2,242万円(3.6%)増の6億3,919万円とし、国庫補助金は、調整交付金、地域支援事業交付金および保険者機能強化推進交付金等として、前年度と比較して507万円(3.4%)増の1億5,421万円としました。

支払基金交付金については、保険給付費に対する第2号被保険者の法定負担割合に基づき、前年度と比較して3,801万円(3.9%)増の10億2,447万円を計上しました。

また、都支出金については、前年度と比較して2,120万円(3.7%)増の5億9,177万円を計上しました。

繰入金については、保険給付費や地域支援事業費の市負担分等として、一般会計から6億5,675万円を繰入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金から4,176万円を繰入れ、繰入金全体では、前年度と比較して6,596万円(10.4%)増の6億9,850万円を計上しました。

歳出では、保険者の事務経費である総務費を、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いによる要介護認定有効期間の延長等の影響に伴う申請件数の増を見込むなどから、前年度と比較して1,209万円(10.2%)増の1億3,014万円としました。

保険給付費は、第8期介護保険事業計画の計画値に基づき、前年度と比較して1億3,054万円(3.7%)増額の36億7,467万円を計上しました。内訳は、要介護認定者を対象とした介護サービス等諸費を、前年度と比較して1億3,015万円(4.0%)増の33億7,762万円としました。要支援1および要支援2と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費を、前年度と比較して290万円(3.4%)増の8,890万円としました。

地域支援事業費は、前年度と比較して1,018万円(5.1%)増の2億969万円としました。内訳は、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業費を、前年度と比較して752万円(7.3%)増の1億1,087万円、65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業費を、前年度と比較して271万円(23.4%)増の1,430万円としました。包括的支援事業・任意事業費は、前年度と比較して5万円(0.1%)減の8,453万円としました。

【歳 入】

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
保 険 料	介 護 保 険 料	908,845	22.7	908,500	23.5	345	0.0
国 庫 支 出 金		793,398	19.8	765,907	19.8	27,491	3.6
	国 庫 負 担 金	639,189	15.9	616,767	16.0	22,422	3.6
	国 庫 補 助 金	154,209	3.9	149,140	3.8	5,069	3.4
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	1,024,469	25.5	986,463	25.5	38,006	3.9
都 支 出 金		591,774	14.7	570,579	14.8	21,195	3.7
	都 負 担 金	555,076	13.8	535,074	13.9	20,002	3.7
	都 補 助 金	36,698	0.9	35,505	0.9	1,193	3.4
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	102	0.0	204	0.0	▲ 102	▲ 50.0
繰 入 金		698,503	17.3	632,539	16.4	65,964	10.4
	一 般 会 計 繰 入 金	656,745	16.3	626,975	16.2	29,770	4.7
	基 金 繰 入 金	41,758	1.0	5,564	0.2	36,194	650.5
繰 越 金	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入		8	0.0	7	0.0	1	14.3
	延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預 金 利 子	2	0.0	1	0.0	1	100.0
	雜 入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		4,017,100	100.0	3,864,200	100.0	152,900	4.0

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費		130,137	3.3	118,052	3.1	12,085	10.2
	総 務 管 理 費	81,088	2.0	78,414	2.0	2,674	3.4
	徴 収 費	2,366	0.1	2,317	0.1	49	2.1
	介 護 認 定 審 査 会 費	46,464	1.2	36,468	1.0	9,996	27.4
	趣 旨 普 及 費	219	0.0	853	0.0	▲ 634	▲ 74.3
保 険 給 付 費		3,674,670	91.5	3,544,132	91.7	130,538	3.7
	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,377,624	84.1	3,247,473	84.0	130,151	4.0
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	88,902	2.2	85,999	2.2	2,903	3.4
	そ の 他 諸 費	3,278	0.1	3,132	0.1	146	4.7
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	86,136	2.1	83,445	2.2	2,691	3.2
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	14,653	0.4	14,000	0.4	653	4.7
	特 定 入 所 者 介 護 サ - ピス 等 費	104,077	2.6	110,083	2.8	▲ 6,006	▲ 5.5
地 域 支 援 事 業 費		209,690	5.2	199,511	5.2	10,179	5.1
	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	110,867	2.8	103,352	2.7	7,515	7.3
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	14,297	0.3	11,586	0.3	2,711	23.4
	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	84,526	2.1	84,573	2.2	▲ 47	▲ 0.1
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	102	0.0	204	0.0	▲ 102	▲ 50.0
諸 支 出 金		1,501	0.0	1,301	0.0	200	15.4
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500	0.0	1,300	0.0	200	15.4
	繰 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		4,017,100	100.0	3,864,200	100.0	152,900	4.0

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 15億4,100万円
(前年度比較: ▲2,300万円)

令和4年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、令和2年度から令和5年度までの羽村駅西口土地区画整理事業に関する業務委託に基づく整備の3年目として予算編成を行い、歳入歳出予算の総額を15億4,100万円とし、前年度と比較して2,300万円(1.5%)の減となりました。

歳入では、事業費の財源として、建物等の移転補償費および区画道路等の工事費に対して、国庫補助金については、前年度と比較して4,000万円(24.4%)減の1億2,400万円を、都補助金については、前年度と比較して2,050万円(25.6%)減の5,950万円を計上しました。

一般会計からの繰入金については、総務費や事業費の市の負担分等として、前年度と比較して3,252万円(4.9%)減の6億2,605万円を計上しました。

市債については、工事費等の財源として、前年度と比較して7,000万円(10.6%)増の7億3,000万円を計上しました。

歳出では、総務費については、職員人件費等として、前年度と比較して3万円(0.0%)減の8,772万円を計上しました。

事業費については、現在整備を進めている羽村大橋周辺地区等において、前年度に続き、関係権利者等への影響を考慮しつつ着実な実施を図るため、建物移転や工事等の整備にかかる業務委託費等として、前年度と比較して4,367万円(3.4%)減の12億4,624万円を計上しました。

公債費については、前年度と比較して2,070万円(11.1%)増の2億703万円を計上しました。

【歳 入】

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	124,000	8.0	164,000	10.5	▲ 40,000	▲ 24.4
都 支 出 金	都 補 助 金	59,500	3.9	80,000	5.1	▲ 20,500	▲ 25.6
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	1,425	0.1	1,431	0.1	▲ 6	▲ 0.4
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	626,050	40.6	658,565	42.1	▲ 32,515	▲ 4.9
繰 越 金	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入		23	0.0	2	0.0	21	1,050.0
	市 預 金 利 子	2	0.0	1	0.0	1	100.0
	雜 入	21	0.0	1	0.0	20	2,000.0
市 債	市 債	730,000	47.4	660,000	42.2	70,000	10.6
歳 入 合 計		1,541,000	100.0	1,564,000	100.0	▲ 23,000	▲ 1.5

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	項	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	87,724	5.7	87,752	5.6	▲ 28	0.0
事業費	事業費	1,246,242	80.9	1,289,916	82.5	▲ 43,674	▲ 3.4
公債費	公債費	207,033	13.4	186,331	11.9	20,702	11.1
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		1,541,000	100.0	1,564,000	100.0	▲ 23,000	▲ 1.5

(5) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 17 億 3,690 万円
 (前年度比較：▲5,403 万円)

令和4年度の水道事業会計予算については、給水収益が減少する中、地震などの自然災害や老朽化への対策に伴う施設整備に対応する厳しい経営環境のもと、「第二次羽村市水道ビジョン」において予定した水管路の耐震化および水道施設の改修等を計画的かつ効率的に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して2,032万円(1.8%)減の10億9,846万円を計上しました。

営業収益のうち、主な収入である給水収益は、使用水量が減少傾向にあることから、令和3年度の決算見込みを基に、前年度と比較して494万円(0.5%)減の9億9,833万円を計上しました。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金や下水道使用料徴収事務取扱収益などであり、前年度と比較して569万円(8.2%)減の6,357万円を計上しました。

営業外収益は、下水道事務等取扱収益や長期前受金戻入などであり、前年度と比較して969万円(21.0%)減の3,651万円を計上しました。このうち、雑収益は、ペットボトル水「水はむら」の製造中止に伴う売上げの減、配水管の閉塞修繕工事に対する市負担金の減などにより、前年度と比較して875万円(70.6%)減の365万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して3,179万円(3.7%)増の8億9,910万円を計上しました。

営業費用のうち、総係費は、第二次羽村市水道ビジョン策定支援業務委託や羽村市水道料金等徴収業務包括的第三者委託の移行準備委託分の完了などにより、前年度と比較して1,674万円(11.0%)減の1億3,585万円を計上しました。

資産減耗費については、遠方監視制御システム更新に伴う既存の電気計装設備等の除却により、前年度と比較して3,686万円(436.4%)増の4,531万円を計上しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少することから、前年度と比較して1,126万円(24.0%)減の3,563万円を計上しました。

特別損失の過年度損益修正損については、漏水に伴う水道料金の減免により生じる過年度調定分の還付金などを見込み、105万円を計上しました。

令和4年度における純利益は、1億5,220万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
水道事業収益	営業収益		1,098,461	1,118,779	▲20,318	▲1.8
			1,061,951	1,072,582	▲10,631	▲1.0
		給水収益	998,333	1,003,276	▲4,943	▲0.5
		受託工事収益	45	45	0	0.0
		その他の営業収益	63,573	69,261	▲5,688	▲8.2
	営業外収益		36,510	46,197	▲9,687	▲21.0
		工業用水道事務取扱収益	5,392	5,302	90	1.7
		下水道事務等取扱収益	8,051	7,426	625	8.4
		受取利息及び配当金	2	1	1	100.0
		他会計補助金	120	446	▲326	▲73.1
	長期前受金戻入		19,298	20,624	▲1,326	▲6.4
	雑収益		3,647	12,398	▲8,751	▲70.6

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
水道事業費用	営業費用		899,098	867,305	31,793	3.7
			851,393	814,753	36,640	4.5
		原水及び浄水費	185,817	182,023	3,794	2.1
		配水及び給水費	231,912	228,841	3,071	1.3
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	135,845	152,583	▲16,738	▲11.0
		減価償却費	252,466	242,814	9,652	4.0
	営業外費用	資産減耗費	45,308	8,447	36,861	436.4
			44,653	49,497	▲4,844	▲9.8
		支払利息及び企業債取扱諸費	35,632	46,893	▲11,261	▲24.0
	特別損失	雜支出	300	300	0	0.0
		消費税	8,721	2,304	6,417	278.5
	予備費		1,052	1,055	▲3	▲0.3
		過年度損益修正損	1,052	1,055	▲3	▲0.3
			2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差(税込み) 199,363千円

当年度純利益(税抜き) 152,201千円

資本的収入は、前年度と比較して 529 万円 (1.4%) 増の 3 億 9,507 万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等に係る負担金及び建設改良費の財源とするための企業債となっています。

このうち企業債については、水道管路の耐震化工事、遠方監視制御システム更新工事の財源として、前年度と比較して 1,100 万円 (3.0%) 減の 3 億 5,500 万円を計上しました。

資本的支出は、前年度と比較して 8,582 万円 (9.3%) 減の 8 億 3,780 万円を計上しました。

建設改良費のうち配水管布設費は、3 億 4,694 万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鉄管への管種替工事や羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事などを実施するものです。

施設改良費は、1 億 3,184 万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給を行うため、遠方監視制御システム更新工事、第 2 配水場水位計更新工事、第 1 水源 3 号取水ポンプ更新工事などを実施するものです。

企業債償還金は、前年度と比較して 1,160 万円 (3.6%) 減の 3 億 1,204 万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額 4 億 4,273 万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収入			395,070	389,779	5,291	1.4
	負担金		40,070	23,779	16,291	68.5
		負担金	40,070	23,779	16,291	68.5
	企業債		355,000	366,000	▲ 11,000	▲ 3.0
		企業債	355,000	366,000	▲ 11,000	▲ 3.0

【資本的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的支出			837,797	923,620	▲ 85,823	▲ 9.3
	建設改良費		524,761	598,981	▲ 74,220	▲ 12.4
		事務費	7,966	7,828	138	1.8
		配水管布設費	346,943	278,760	68,183	24.5
		施設改良費	131,839	290,198	▲ 158,359	▲ 54.6
		量水器費	14,363	18,922	▲ 4,559	▲ 24.1
		固定資産購入費	23,650	3,273	20,377	622.6
	企業債償還金		312,036	323,639	▲ 11,603	▲ 3.6
		企業債償還金	312,036	323,639	▲ 11,603	▲ 3.6
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

收支財源不足額(税込み) 442,727 千円

不足額に対する補填財源

- ・損益勘定留保資金 296,954 千円
- ・減債積立金 100,000 千円
- ・消費税資本的収支調整額 45,773 千円

(6) 下水道事業（公営企業）会計

予算規模 17億1,947万円
(前年度比較：▲446万円)

令和4年度の下水道事業会計予算については、令和3年度に改定した「羽村市下水道総合計画」に基づき事業を推進し、下水道施設の適正な維持管理を継続していくための予算編成としましたが、令和2年度に公営企業会計に移行してから3年続けて純損失が発生する厳しい予算編成となりました。

収益的収入は、前年度と比較して2,332万円(2.3%)増の10億4,071万円を計上しました。

営業収益のうち、下水道使用料は、排水量の推移などから、令和3年度の決算見込みを基に、前年度と比較して599万円(1.0%)増の6億739万円を計上しました。

他会計負担金は、雨水処理に係る維持管理工事及び事務費等に対する一般会計からの負担金であり、営業外収益・他会計補助金から減価償却費分の組替えを行ったことにより、前年度と比較して1億7,589万円(256.8%)増の2億4,438万円を計上しました。

営業外収益のうち、他会計補助金は、国が示している一般会計繰出基準に基づく一般会計からの補助金であり、減価償却費分の組替えにより、前年度と比較して1億6,109万円(94.1%)減の1,008万円を計上しました。

国庫補助金は、雨水浸透施設設備費助成事業が、交付金の交付要件に該当したことから、皆増となりました。

長期前受金戻入は、前年度と比較して145万円(0.8%)増の1億7,749万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して300万円(0.3%)増の11億4,589万円を計上しました。

営業費用のうち、管渠費は、管渠の維持管理に要する費用として、前年度と比較して1,973万円(25.6%)増の9,676万円を計上しました。

総係費は、事業活動全般に関連する費用として、前年度と比較して471万円(4.8%)減の9,390万円を計上しました。

流域下水道管理費は、汚水の共同処理費に係る流域下水道維持管理負担金として、前年度と比較して325万円(1.1%)減の3億3万円を計上しました。

減価償却費は、有形固定資産(構築物、機械及び装置など)および無形固定資産(施設利用権)の減価償却分として、前年度と比較して108万円(0.2%)増の5億8,318万円を計上しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債の支払利息などとして、前年度と比較して953万円(13.3%)減の6,229万円を計上しました。

特別損失の過年度損益修正損は、漏水に伴う下水道使用料の減免により生じる過年度調定分の還付金などを見込み、102万円を計上しました。

令和4年度における純損失は、1億1,135万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益	営業収益		1,040,710	1,017,390	23,320	2.3
			852,667	669,938	182,729	27.3
		下水道使用料	607,386	601,393	5,993	1.0
		他会計負担金	244,381	68,495	175,886	256.8
		受託工事収益	30	0	30	皆増
		その他の営業収益	870	50	820	1,640.0
	営業外収益		188,043	347,452	▲ 159,409	▲ 45.9
		受取利息及び配当金	1	1	0	0.0
		他会計補助金	10,079	171,167	▲ 161,088	▲ 94.1
		国庫補助金	266	0	266	皆増
		長期前受金戻入	177,486	176,035	1,451	0.8
		雑収益	211	249	▲ 38	▲ 15.3

【収益的支出】

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業費用	営業費用		1,145,889	1,142,890	2,999	0.3
			1,073,866	1,061,333	12,533	1.2
		管渠費	96,757	77,029	19,728	25.6
		総係費	93,899	98,610	▲ 4,711	▲ 4.8
		流域下水道管理費	300,027	303,277	▲ 3,250	▲ 1.1
		減価償却費	583,183	582,104	1,079	0.2
		資産減耗費	0	313	▲ 313	皆減
	営業外費用		70,304	79,835	▲ 9,531	▲ 11.9
		支払利息及び企業債取扱諸費	62,294	71,825	▲ 9,531	▲ 13.3
		雜支出	10	10	0	0.0
		消費税	8,000	8,000	0	0.0
	特別損失		1,019	1,022	▲ 3	▲ 0.3
		過年度損益修正損	1,019	1,022	▲ 3	▲ 0.3
	予備費		700	700	0	0.0
		予備費	700	700	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差(税込み) ▲ 105,179千円

当年度純損失(税抜き) 111,345千円

資本的収入は、前年度と比較して 1,952 万円 (6.6%) 減の 2 億 7,815 万円を計上しました。

企業債は、前年度と比較して 520 万円 (3.4%) 増の 1 億 5,800 万円を計上しました。

他会計出資金は、雨水施設の建設等に要する費用に対する一般会計からの出資金として、前年度と比較して 1,818 万円 (14.2%) 減の 1 億 1,006 万円を計上しました。

国庫等補助金は、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事に係る特定財源として、前年度と比較して 431 万円 (30.4%) 減の 987 万円を計上しました。

負担金は、流域下水道事業に対する基地負担金で、流域下水道事業建設負担金に充てる財源として、前年度と比較して 224 万円 (91.1%) 減の 22 万円を計上しました。

資本的支出は、前年度と比較して 746 万円 (1.3%) 減の 5 億 7,358 万円を計上しました。

建設改良費のうち、管渠建設改良費は、マンホール蓋長寿命化更新工事や多摩川第 5 排水分区雨水管布設工事など、管渠の建設改良に要する費用として、前年度と比較して 1,031 万円 (5.1%) 減の 1 億 9,112 万円を計上しました。

流域下水道事業費は、東京都の終末処理場の施設の建設負担金および改良負担金として、前年度と比較して 1,007 万円 (38.4%) 増の 3,625 万円を計上しました。

企業債償還金は、前年度と比較して 575 万円 (1.7%) 減の 3 億 3,921 万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額 2 億 9,543 万円は、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収入	企業債		278,150	297,674	▲ 19,524	▲ 6.6
		企業債	158,000	152,800	5,200	3.4
	他会計出資金		158,000	152,800	5,200	3.4
		他会計出資金	110,062	128,240	▲ 18,178	▲ 14.2
	国庫等補助金		110,062	128,240	▲ 18,178	▲ 14.2
		国庫補助金	9,870	14,175	▲ 4,305	▲ 30.4
		都補助金	9,400	13,500	▲ 4,100	▲ 30.4
		都補助金	470	675	▲ 205	▲ 30.4
	負担金		218	2,459	▲ 2,241	▲ 91.1
		国庫負担金	218	2,459	▲ 2,241	▲ 91.1

【資本的支出】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的支出	建設改良費		573,577	581,039	▲ 7,462	▲ 1.3
		建設改良費	234,068	235,778	▲ 1,710	▲ 0.7
		事務費	6,694	8,165	▲ 1,471	▲ 18.0
		管渠建設改良費	191,120	201,426	▲ 10,306	▲ 5.1
	流域下水道事業費		36,254	26,187	10,067	38.4
		流域下水道事業費	339,209	344,961	▲ 5,752	▲ 1.7
		企業債償還金	339,209	344,961	▲ 5,752	▲ 1.7
	予備費		300	300	0	0.0
		予備費	300	300	0	0.0

收支財源不足額(税込み)

295,427千円

不足額に対する補填財源

276,951千円

・損益勘定留保資金

18,476千円

・消費税資本的収支調整額

**第六次羽村市長期総合計画 前期基本計画
令和4(2022)年度実施計画・予算（概要説明）**

令和4年2月

**発行 羽村市
編集 企画総務部長期総合計画担当・企画政策課
財務部財政課**

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1

電話 042-555-1111（代表）

FAX 042-554-2921

市公式サイト <https://www.city.hamura.tokyo.jp/>

